

# 有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度      自   平成18年 4 月 1 日  
(第 57 期)      至   平成19年 3 月31日

全日本空輸株式会社

東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号

(651002)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	9
5. 従業員の状況 .....	17
第2 事業の状況 .....	18
1. 業績等の概要 .....	18
2. 生産及び販売の状況 .....	22
3. 対処すべき課題 .....	27
4. 事業等のリスク .....	29
5. 経営上の重要な契約等 .....	32
6. 研究開発活動 .....	34
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	34
第3 設備の状況 .....	36
1. 設備投資等の概要 .....	36
2. 主要な設備の状況 .....	37
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	44
第4 提出会社の状況 .....	45
1. 株式等の状況 .....	45
(1) 株式の総数等 .....	45
(2) 新株予約権等の状況 .....	45
(3) ライツプランの内容 .....	45
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	46
(5) 所有者別状況 .....	46
(6) 大株主の状況 .....	47
(7) 議決権の状況 .....	47
(8) ストックオプション制度の内容 .....	48
2. 自己株式の取得等の状況 .....	49
3. 配当政策 .....	49
4. 株価の推移 .....	50
5. 役員の状況 .....	51
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	54
第5 経理の状況 .....	59
1. 連結財務諸表等 .....	60
(1) 連結財務諸表 .....	60
(2) その他 .....	97
2. 財務諸表等 .....	98
(1) 財務諸表 .....	98
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	124
(3) その他 .....	127
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	128
第7 提出会社の参考情報 .....	130
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	130
2. その他の参考情報 .....	130
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	131
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第57期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山元 峯生
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 久松 完
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 久松 完
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1, 215, 909	1, 217, 596	1, 292, 813	1, 368, 792	1, 489, 658
経常利益または経常損失 (△) (百万円)	△17, 236	33, 443	65, 224	66, 755	62, 574
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	△28, 256	24, 756	26, 970	26, 722	32, 658
純資産額 (百万円)	121, 954	150, 086	214, 284	346, 309	405, 912
総資産額 (百万円)	1, 442, 573	1, 565, 106	1, 606, 613	1, 666, 843	1, 602, 091
1 株当たり純資産額 (円)	79. 57	97. 66	128. 31	177. 89	204. 42
1 株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (△) (円)	△18. 42	16. 14	17. 26	15. 64	16. 77
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	14. 10	15. 31	15. 64	—
自己資本比率 (%)	8. 5	9. 6	13. 3	20. 8	24. 9
自己資本利益率 (%)	—	18. 2	14. 8	9. 5	8. 4
株価収益率 (倍)	—	22. 2	21. 2	27. 4	27. 6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85, 952	89, 793	149, 070	128, 525	158, 714
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△52, 478	△95, 882	△169, 247	△46, 449	△128, 298
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△63, 364	82, 867	△51, 600	△3, 137	△100, 897
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	158, 121	234, 524	163, 155	242, 785	172, 274
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	28, 907 [5, 178]	28, 870 [5, 120]	29, 098 [5, 189]	30, 322 [5, 618]	32, 460 [5, 590]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	940, 503	969, 971	1, 100, 448	1, 171, 088	1, 289, 429
経常利益または経常損失 (△) (百万円)	△20, 051	25, 065	52, 417	50, 813	46, 240
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	△17, 042	10, 268	10, 401	28, 137	31, 833
資本金 (百万円)	86, 239	86, 767	107, 292	160, 001	160, 001

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
発行済株式総数 (株)	1, 536, 082, 686	1, 539, 576, 061	1, 672, 804, 427	1, 949, 959, 257	1, 949, 959, 257
純資産額 (百万円)	138, 761	153, 751	201, 118	333, 155	383, 509
総資産額 (百万円)	1, 191, 543	1, 315, 082	1, 348, 849	1, 505, 643	1, 501, 805
1 株当たり純資産額 (円)	90. 44	99. 94	120. 31	170. 96	196. 85
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	3. 00 (—)	3. 00 (—)	3. 00 (—)	3. 00 (—)
1 株当たり当期純利 益金額または当期純 損失金額 (△) (円)	△11. 10	6. 69	6. 65	16. 45	16. 34
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	5. 94	5. 97	16. 45	—
自己資本比率 (%)	11. 6	11. 7	14. 9	22. 1	25. 5
自己資本利益率 (%)	—	7. 0	5. 9	10. 5	8. 5
株価収益率 (倍)	—	53. 5	55. 0	26. 1	28. 3
配当性向 (%)	—	44. 8	45. 1	18. 2	18. 4
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	12, 772 [542]	12, 277 [479]	12, 091 [304]	12, 523 [329]	12, 945 [351]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まない。

2. 当期純損失となった年度については、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載していない。

3. 平成19年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用している。

## 2 【沿革】

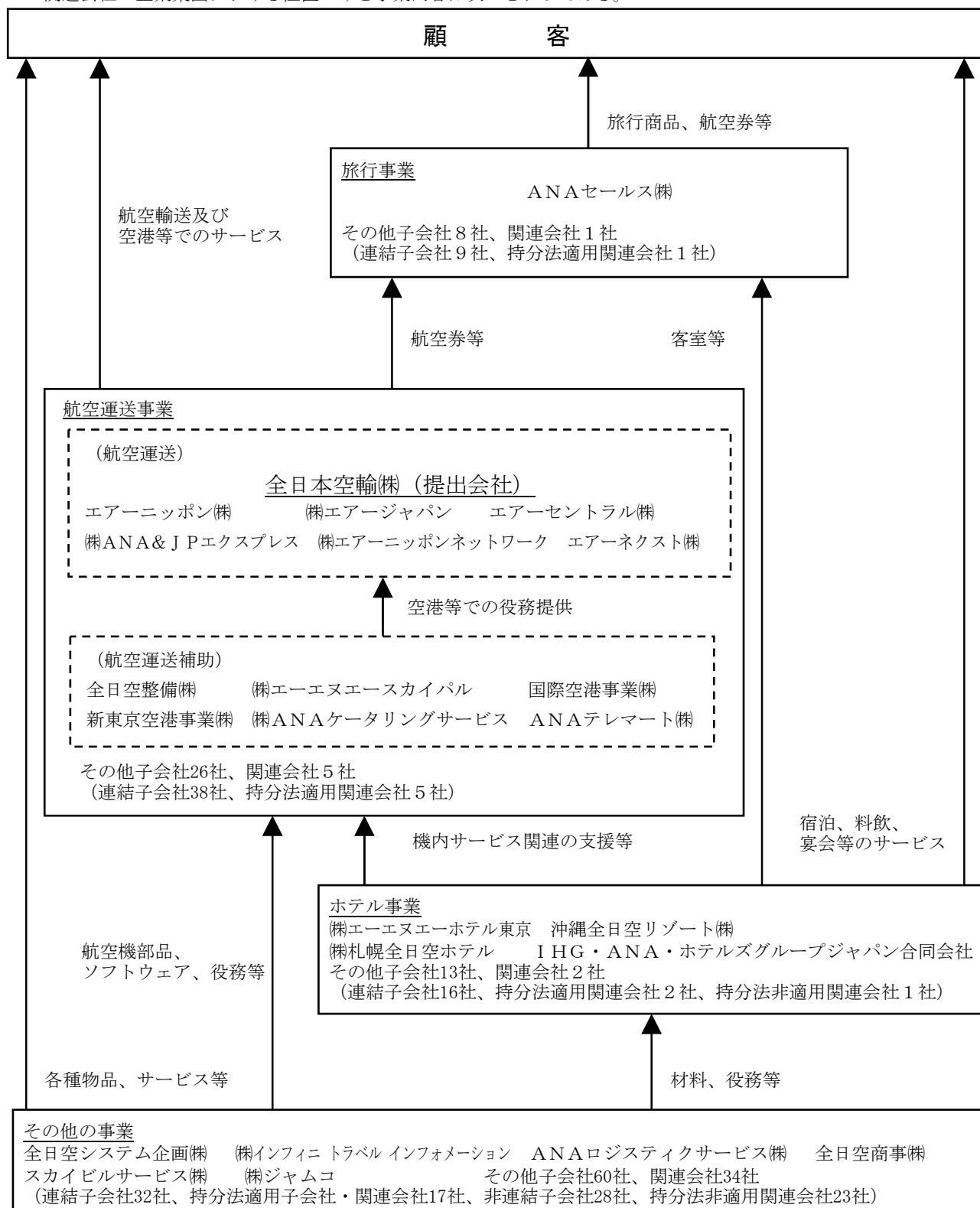
年月	沿革
昭和27年12月	第2次世界大戦により壊滅したわが国の定期航空事業を再興することを目的に、日本ヘリコプター輸送株式会社（資本金1億5千万円）を設立
昭和28年2月	ヘリコプターを使って営業開始
〃 5月	不定期航空運送事業免許取得
〃 10月	定期航空運送事業免許取得
〃 12月	東京－大阪間の貨物輸送を始めとして逐次営業路線を拡大
昭和30年11月	ダグラスDC-3型機導入
昭和32年12月	社名を全日本空輸株式会社と変更
昭和33年3月	極東航空株式会社と合併（新資本金6億円）
昭和35年7月	バイカウント744型機導入
昭和36年6月	フレンドシップF-27型機及びバイカウント828型機導入
〃 8月	大阪航空ビルディング㈱（全日空ビルディング㈱）設立
〃 10月	東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	藤田航空株式会社を吸収合併（新資本金46億5千万円）
昭和40年3月	ボーイング727型機導入
〃 7月	オリンピックYS-11型機導入
昭和44年5月	ボーイング737型機導入
昭和45年10月	全日空商事㈱（現連結子会社）設立
〃 10月	全日空整備㈱（現連結子会社）設立
昭和46年2月	国際線不定期便運航開始（東京－香港）
昭和47年8月	東京、大阪両証券取引所市場第二部から市場第一部に上場
昭和48年12月	ロッキードL-1011型機導入
昭和49年3月	日本近距離航空㈱（現連結子会社・エアーニッポン㈱）設立
〃 6月	札幌全日空ホテル開業（全日空ホテル1号店）
昭和53年8月	㈱ハローワールド（現連結子会社・ANAセールス㈱）の株式を取得
〃 9月	日本貨物航空㈱を設立（平成17年8月 経営より離脱）
〃 12月	ボーイング747型機導入
昭和58年6月	ボーイング767型機導入
昭和60年10月	国内線累計旅客数3億人を達成
昭和61年3月	国際定期便を運航開始（東京－グアム）
〃 6月	東京全日空ホテル開業
平成元年11月	全日空ビルディング㈱が大阪証券取引所市場第2部に上場（平成17年9月に上場廃止）
平成2年11月	ボーイング747-400型機導入
平成3年3月	エアバスA320型機導入
〃 10月	ロンドン証券取引所に上場
平成4年10月	国内線累計旅客数5億人を達成
平成6年9月	関西国際空港への乗入れ開始
平成7年7月	エアーニッポン㈱（現連結子会社）がボーイング737-500型機導入
〃 12月	ボーイング777型機導入
平成10年3月	エアバスA321型機導入

年月	沿革
平成11年4月	全日空商事(株)（現連結子会社）旅行サービス部門を分離独立させ全日空スカイホリデー(株)（現連結子会社・ANAセールス(株)）設立
〃 10月	「スターアライアンス」に正式加盟
平成13年1月	(株)エアージャパン（現連結子会社）国際定期便の運航開始（大阪－ソウル）
〃 4月	(株)エアーニッポンネットワーク（現連結子会社）設立
平成14年12月	創立50周年
平成15年4月	全日空スカイホリデー(株)、全日空ワールド(株)、全日空トラベル(株)、(株)ANAセールスホールディングスの4社を合併し、全日空セールス&ツアーズ(株)（現連結子会社・ANAセールス(株)）を設立
〃 3月	ANAグループ航空会社 国内線・国際線 累計旅客数10億人を達成
平成16年8月	エアーネクスト(株)（現連結子会社）設立
〃 11月	中日本エアラインサービス(株)（現連結子会社・エアーセントラル(株)）を子会社化
平成17年12月	エアーニッポン(株)（現連結子会社）がボーイング737-700型機導入
平成18年2月	(株)ANA&J Pエクスプレス（現連結子会社）設立
〃 2月	中部国際空港（セントレア）乗入れ開始
〃 3月	国際線就航20周年

（注）提出会社は額面変更のため、昭和50年4月1日に合併したので、登記上の設立年月は合併会社（全日本空輸株式会社）の大正9年2月であるが、実質上の存続会社である被合併会社（旧全日本空輸株式会社）の設立年月（昭和27年12月）をもって表示している。

### 3【事業の内容】

当企業集団は、全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社128社、関連会社44社により構成されており、「航空運送事業」をはじめ、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「その他の事業」を営んでいる。提出会社、子会社、及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりである。



連結子会社全95社、持分法適用子会社・関連会社全25社、非連結子会社全28社、持分法非適用関連会社全24社  
※非連結子会社には持分法適用子会社は含まれていない。



航空運送事業	<p>提出会社、子会社のエアーニッポン(株)、(株)エアージャパン、エアーセントラル(株)、(株)ANA&amp;JPエクスプレス、(株)エアーニッポンネットワーク、エアーネクスト(株)で航空運送事業を行っている。これに付随して国際空港事業(株)、ANAテレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、提出会社の航空機への整備作業等の役務提供を行っており、各種空港ハンドリングや整備についての役務提供は当企業集団以外の国内外の航空各社を顧客としても行われている。</p> <p>子会社38社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社38社を連結、関連会社5社に持分法を適用している。</p>
旅行事業	<p>ANAセールス(株)を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。主に提出会社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われている。</p> <p>海外ではANA SALES EUROPE LTD. 他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っている。</p> <p>子会社9社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。</p>
ホテル事業	<p>宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供している。</p> <p>子会社16社及び関連会社3社が含まれており、うち子会社16社を連結、関連会社2社に持分法を適用している。</p> <p>ホテル事業を営む会社が経営もしくは運営を受託するホテルの状況は、附表のとおりである。</p>
その他の事業	<p>情報通信、商事・物販、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っている。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニートラベルインフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、ANAロジスティクスサービス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っている。また全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としている。これらの物品の販売及び役務提供は、提出会社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われている。</p> <p>子会社65社及び関連会社35社が含まれており、うち子会社32社を連結、子会社5社及び関連会社12社に持分法を適用している。</p>

附表．連結子会社、持分法適用関連会社の経営もしくは運営受託ホテル

経営主体	種別	ホテル名	所在地	客室数
(国内ホテル)				
(株)エーエヌエーホテル東京	連結子会社	東京全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	東京都港区	873
(株)エーエヌエーホテル成田	〃	成田全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	千葉県成田市	396
(株)エーエヌエーホテル富山	〃	富山全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	富山県富山市	251
(株)A N A ホテル大阪	〃	大阪全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	大阪府大阪市	493
沖縄全日空ホテルズ(株)	〃	沖縄ハーバービューホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	沖縄県那覇市	352
(株)札幌全日空ホテル	〃	札幌全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	北海道札幌市	412
		千歳全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	北海道千歳市	288
(株)金沢全日空ホテル	〃	金沢全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	石川県金沢市	254
(株)広島全日空ホテル	〃	広島全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	広島県広島市	409
(株)博多全日空ホテル	〃	博多全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	福岡県福岡市	355
沖縄全日空リゾート(株)	〃	万座ビーチホテル&リゾート (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	沖縄県国頭郡	399
石垣全日空リゾート(株)	〃	石垣全日空ホテル&リゾート (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	沖縄県石垣市	317

経営主体	種別	ホテル名	所在地	客室数
(株)エーエヌエーホテル品川	〃	ストリングスホテル東京 (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャ パン合同会社が運営受託)	東京都港区	206
(株)ラグナガーデンホテル	持分法適用関連会社	ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	303

(運営を受託しているホテル)

ホテル名	所在地	客室数
稚内全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループ ジャパン合同会社が運営受託)	北海道稚内市	143
全日空ゲートタワーホテル大阪 (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループ ジャパン合同会社が運営受託)	大阪府泉佐野市	361
米子全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループ ジャパン合同会社が運営受託)	鳥取県米子市	134
A N A グランドキャッスルホテル西安 (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループ ジャパン合同会社が運営受託)	中国 西安	327
岡山全日空ホテル (持分法適用関連会社 I H G ・ A N A ・ホテルズグループ ジャパン合同会社が運営受託)	岡山県岡山市	221

- (注) 1. I H G ・ A N A ・ホテルズグループジャパン合同会社は、(株)A N A ホテルズ&リゾートを合同会社へ組織変更し、当社とインターコンチネンタル ホテルズ グループが合弁で設立したホテル運営機能を持つ事業会社であり、平成18年12月1日より営業を開始している。
2. 沖縄全日空ホテルズ(株)が経営する沖縄ロイヤルビューホテルはグループ外に事業譲渡した。
3. イーフビーチリゾート(株)は株式譲渡により連結子会社から除外した。

#### 4【関係会社の状況】

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エアーニッポン(株)	東京都港区	百万円 5,400	航空運送	100.0	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。役員の兼任等…有
エアーセントラル(株)	愛知県常滑市	百万円 300	航空運送	86.7	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸。役員の兼任等…有
(株)ANA & J P エクスプレス	東京都港区	百万円 80	航空運送	51.7	当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
(株)エアーニッポンネットワーク	北海道札幌市	百万円 50	航空運送	100.0 (100.0)	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。役員の兼任等…有
エアーネクスト(株)	東京都港区	百万円 50	航空運送	100.0 (100.0)	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。役員の兼任等…有
(株)エアージャパン	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC.	BAKERSFIELD CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 18,769	航空運送	100.0	当社運航乗務員訓練の委託。役員の兼任等…有
INTERNATIONAL WING CORPORATION	WILMINGTON DELAWARE U. S. A.	千米ドル 430	航空運送	100.0	なし。役員の兼任等…有
福岡ケータリングサービス(株)	福岡県福岡市	百万円 385	航空運送	100.0	機内食の購入。役員の兼任等…有
(株)ANA ケータリングサービス	東京都大田区	百万円 352	航空運送	100.0	機内食の購入。役員の兼任等…有
ANA エアポートサービス(株)	大阪府池田市	百万円 150	航空運送	100.0 (26.7)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。役員の兼任等…有
国際空港事業(株)	東京都大田区	百万円 100	航空運送	83.7 (27.1)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。役員の兼任等…有
新関西エアポートサービス(株)	大阪府泉南市	百万円 100	航空運送	95.0 (45.0)	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。役員の兼任等…有
新東京空港事業(株)	千葉県成田市	百万円 60	航空運送	100.0 (50.0)	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
ワールド・エアポートサービス(株)	福岡県福岡市	百万円 50	航空運送	90.0 (55.0)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAテレマート(株)	東京都品川区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空旅客への予約・案内業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAエアサービス福島(注2)	福島県石川郡	百万円 50	航空運送	100.0	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)エーエヌエースカイパル	大阪府泉佐野市	百万円 30	航空運送	100.0	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAグランドサービス(注2)	東京都大田区	百万円 30	航空運送	100.0 (5.0)	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAグランドサービス千歳(注2)	北海道千歳市	百万円 30	航空運送	100.0 (50.0)	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAエアサービス福岡(注2)	福岡県福岡市	百万円 30	航空運送	83.3 (66.7)	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
空港ハンドリングサービス(株)	大阪府池田市	百万円 30	航空運送	100.0 (100.0)	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
国際エアラインサービス(株)	愛知県常滑市	百万円 20	航空運送	51.0 (10.0)	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAエアサービス佐賀(注2)	佐賀県佐賀郡	百万円 20	航空運送	80.0 (35.0)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託。 役員の兼任等…有
ANA千歳空港(株)(注2)	北海道千歳市	百万円 15	航空運送	100.0 (50.0)	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAエアサービス東京(注2)	千葉県成田市	百万円 10	航空運送	100.0 (50.0)	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAエアサービス松山	愛媛県松山市	百万円 10	航空運送	100.0 (50.0)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託。 役員の兼任等…有
全日空整備(株)	大阪府豊中市	百万円 2,433	航空運送	100.0 (1.3)	当社航空機整備の委託、当社土地・事務所の賃貸。 役員の兼任等…有

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
ANAエアロテック(株)	長崎県諫早市	百万円 200	航空運送	100.0	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社土地等の賃貸。役員の兼任等…有
ANA長崎エンジニアリング(株)	長崎県諫早市	百万円 100	航空運送	100.0	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANAアビオニクス(株)	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANAエアクラフトテクノニクス(株)	千葉県成田市	百万円 50	航空運送	100.0 (30.0)	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANAワークス(株)	東京都大田区	百万円 30	航空運送	100.0 (35.0)	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
エーエヌエーテクノアビエーション(株)	大阪府豊中市	百万円 30	航空運送	100.0 (100.0)	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANAエアロサブライシステム(株)	東京都大田区	百万円 20	航空運送	100.0	当社航空機部品の管理委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANAエンジンサービス(株)	東京都大田区	百万円 10	航空運送	100.0	当社航空機整備の委託。役員の兼任等…有
全日空ビルディング(株)	東京都港区	百万円 100	航空運送	100.0	寮・社宅の賃借等。役員の兼任等…有
(株)ANA総合研究所	東京都港区	百万円 30	航空運送	100.0	航空運送事業を対象とした研究調査および将来予測業務の委託。役員の兼任等…有
ANAセールス(株) (注5)	東京都港区	百万円 1,000	旅行	100.0 (2.5)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
ANAセールス北海道(株)	北海道札幌市	百万円 50	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
ANAセールス九州(株)	福岡県福岡市	百万円 50	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANAセールス沖縄(株)	沖縄県那覇市	百万円 40	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
ANA SALES AMERICAS	TORRANCE CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,020	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
全日本空輸服務有限公司	CENTRAL HONG KONG	千香港ドル 500	旅行	100.0	航空券等の販売、空港旅客サービス・航空貨物取扱業務の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA SALES EUROPE LTD.	LONDON U.K.	千英ポンド 429	旅行	100.0 (55.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
ANA SALES FRANCE S.A.S	PARIS FRANCE	千ユーロ 152	旅行	100.0 (70.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
全日空国際旅行社(中国)有限公司	BEIJING P. R. CHINA	千中国元 4,965	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。 役員の兼任等…有
(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント	東京都港区	百万円 6,450	ホテル	100.0	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有
沖縄全日空リゾート(株)	沖縄県国頭郡	百万円 2,600	ホテル	100.0	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有
石垣全日空リゾート(株)	沖縄県石垣市	百万円 2,210	ホテル	100.0	当社土地の賃貸。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有
(株)エーエヌエーホテル品川	東京都港区	百万円 170	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)博多全日空ホテル	福岡県福岡市	百万円 50	ホテル	100.0 (86.6)	当社土地の賃貸。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有
(株)札幌全日空ホテル	北海道札幌市	百万円 50	ホテル	100.0 (72.7)	当社土地・建物の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)金沢全日空ホテル	石川県金沢市	百万円 50	ホテル	100.0 (81.0)	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有
(株)ANAホテル大阪	大阪府大阪市	百万円 50	ホテル	100.0 (100.0)	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有
(株)広島全日空ホテル	広島県広島市	百万円 50	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)エーエヌエーホテル成田	千葉県成田市	百万円 50	ホテル	100.0	なし。 役員の兼任等…有
(株)エーエヌエーホテル富山	富山県富山市	百万円 50	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)エーエヌエーホテル東京	東京都港区	百万円 40	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)ANAホテルマネジメント	東京都港区	百万円 30	ホテル	100.0	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有
沖縄全日空ホテルズ(株)	沖縄県那覇市	百万円 30	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
札幌全日空ホテルレストランサービス(株)	北海道札幌市	百万円 30	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…無
ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 59,699	ホテル	100.0	なし。 役員の兼任等…有
ANAロジスティクスサービス(株)	東京都大田区	百万円 465	その他	57.0	当社航空輸入貨物の取扱業務委託、当社業務用資材の運送委託、当社倉庫・事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
インターナショナル・カーゴ・サービス(株)	東京都大田区	百万円 30	その他	60.0 (40.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)インフィニートラベルインフォメーション	東京都港区	百万円 4,000	その他	60.0	当社CRSの端末展開、設備の賃貸。 役員の兼任等…有

(平成19年 3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
ANA ビジネスクリエイト(株)	東京都港区	百万円 200	その他	100.0 (40.0)	当社航空券精算業務等の委託、人材派遣サービスの役務購入、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA ラーニング(株)	東京都港区	百万円 20	その他	100.0 (100.0)	講師派遣業への人材提供。役員の兼任等…有
(株)ANA コミュニケーションズ	東京都品川区	百万円 80	その他	85.0 (30.0)	当社情報端末の保守・管理委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
全日空システム企画(株)	東京都大田区	百万円 52	その他	100.0	ソフトウェアの購入、当社情報システムの保守・管理委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA COMMUNICATIONS CORPORATION OF AMERICA	TORRANCE CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 200	その他	100.0 (100.0)	当社情報端末の保守・管理委託。役員の兼任等…有
成田エンジニアリングサービス(株)	千葉県成田市	百万円 80	その他	100.0 (50.0)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
全日空モーターサービス(株)	東京都大田区	百万円 60	その他	91.7 (33.3)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。役員の兼任等…有
大阪空港モーターサービス(株)	大阪府池田市	百万円 50	その他	100.0 (40.0)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。役員の兼任等…有
千歳空港モーターサービス(株)	北海道千歳市	百万円 50	その他	51.0 (34.0)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。役員の兼任等…有
全日空商事デューティーフリー(株)	千葉県成田市	百万円 480	その他	100.0 (100.0)	なし。役員の兼任等…有
全日空商事(株)	東京都港区	百万円 360	その他	72.5 (33.0)	航空機関連資材の購入。役員の兼任等…有
日本フレッシュフーズ(株)	埼玉県八潮市	百万円 323	その他	100.0 (100.0)	なし。役員の兼任等…有
北海道全日空商事(株)	北海道千歳市	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	なし。役員の兼任等…無
東日本全日空商事(株)	東京都大田区	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	なし。役員の兼任等…無
西日本全日空商事(株)	大阪府泉佐野市	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	なし。役員の兼任等…無
九州全日空商事(株)	福岡県福岡市	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	なし。役員の兼任等…無
航空食品(株)	東京都大田区	百万円 36	その他	100.0 (100.0)	なし。役員の兼任等…無
ANA TRADING CORP., U. S. A.	TORRANCE CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 1,000	その他	100.0 (100.0)	なし。役員の兼任等…有



(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
スカイビルサービス(株)	東京都大田区	百万円 80	その他	93.6 (48.8)	当社施設管理業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC.	HONOLULU HAWAII U. S. A.	千米ドル 41,000	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
(株)ウィングレット	東京都港区	百万円 50	その他	100.0	事務機器の賃借。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有
WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LTD.	GUERNSEY U. K.	千米ドル 2,000	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
全日空商事エアクラフト(株)	東京都港区	百万円 250	その他	100.0 (100.0)	設備・機器の賃借。 役員の兼任等…有
(有)ジー・ディー・ピー	大阪府大阪市	百万円 180	その他	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…無
(株)エー・スイツ・ハウス	東京都千代田区	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…無
(株)武蔵の杜カントリークラブ	埼玉県入間郡	百万円 50	その他	90.0 (90.0)	なし。 役員の兼任等…無
ANA・ウィング・フェローズ(株)	東京都大田区	百万円 40	その他	100.0	当社一般管理業務等の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)H I T	東京都港区	百万円 30	その他	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)ハネダクリエイト	東京都大田区	百万円 15	その他	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(持分法適用子会社) 長崎空港給油施設(株)	長崎県大村市	百万円 70	その他	51.0	なし。 役員の兼任等…有
小松空港給油施設(株)	石川県小松市	百万円 30	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
高知空港給油施設(株)	高知県南国市	百万円 15	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
富山空港給油施設(株)	富山県富山市	百万円 10	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
山口宇部空港給油施設(株)	山口県宇部市	百万円 10	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 中部スカイサポート(株)	愛知県常滑市	百万円 450	航空運送	50.0	当社航空機地上ハンドリング業務の委託 役員の兼任等…有
国内線ドットコム(株)	東京都港区	百万円 400	航空運送	50.0	航空券等の販売。 役員の兼任等…有
CREW RESOURCES WORLDWIDE, L. L. C.	HONOLULU HAWAII U. S. A.	千米ドル 1,000	航空運送	33.0 (33.0)	航空機運航乗務員派遣サービスの役務購入。 役員の兼任等…有
オールニッポンヘリコプター(株)	東京都江東区	百万円 50	航空運送	33.5	なし。 役員の兼任等…有

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡	百万円 30	航空運送	25.0	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等…有
楽天ANAトラベルオンライン(株)	東京都港区	百万円 90	旅行	50.0 (10.0)	航空券等の販売。 役員の兼任等…有
I H G ・ A N A ・ ホテルズグループジャパン合同会社(注2)	東京都港区	百万円 830	ホテル	25.0	なし。 役員の兼任等…無
(株)ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	百万円 50	ホテル	20.0	なし。 役員の兼任等…有
イースタンエアポートモーターズ(株)	東京都大田区	百万円 30	その他	30.0	なし。 役員の兼任等…有
千歳空港給油施設(株)	北海道千歳市	百万円 200	その他	50.0	なし。 役員の兼任等…有
沖縄給油施設(株)	沖縄県那覇市	百万円 100	その他	40.0	なし。 役員の兼任等…有
中部国際空港給油施設(株)	愛知県常滑市	百万円 100	その他	24.5	なし。 役員の兼任等…有
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市	百万円 50	その他	30.0	なし。 役員の兼任等…有
熊本空港給油施設(株)	熊本県菊池郡	百万円 50	その他	44.0	なし。 役員の兼任等…有
広島空港給油施設(株)	広島県三原市	百万円 50	その他	49.0	なし。 役員の兼任等…有
アビコム・ジャパン(株)	東京都港区	百万円 1,310	その他	36.3	情報通信サービスの役務購入。 役員の兼任等…有
(株)ジャムコ(注1)	東京都三鷹市	百万円 5,360	その他	20.0	航空機装備品の購入。 役員の兼任等…有
セントレアGSEサービス(株)	愛知県常滑市	百万円 480	その他	25.5	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。 役員の兼任等…有
(株)メイツホールディングス(注2)	東京都千代田区	百万円 350	その他	20.0	人材派遣サービスの役務購入。 役員の兼任等…有
菱空リゾート開発(株)	北海道勇払郡	百万円 90	その他	50.0	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

2. 当連結会計年度においては、連結子会社7社、持分法適用関連会社2社がそれぞれ社名変更している。

(変更前)

(変更後)

福島航空サービス(株)

⇒ (株)ANAエアサービス福島

成田空港ハンドリング(株)

⇒ (株)ANAグランドサービス

千歳エアロサービス(株)

⇒ (株)ANAグランドサービス千歳

福岡エア・サービス(株)

⇒ (株)ANAエアサービス福岡

佐賀グランドサービス(株)

⇒ (株)ANAエアサービス佐賀

札幌エア・サービス(株)

⇒ ANA千歳空港(株)

新東京旅客サービス(株)

⇒ (株)ANAエアサービス東京

(株)ANAホテルズ&amp;リゾーツ

⇒ I H G ・ A N A ・ ホテルズグループジャパン  
合同会社

(株)メイツ

⇒ (株)メイツホールディングス

3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数で記載している。
5. A N Aセールス㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	189,264百万円
	(2) 経常利益	1,165百万円
	(3) 当期純利益	801百万円
	(4) 純資産額	6,414百万円
	(5) 総資産額	44,973百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
航空運送事業	23,877	[2,662]
旅行事業	1,861	[412]
ホテル事業	2,604	[1,217]
その他の事業	4,118	[1,299]
合計	32,460	[5,590]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
日本人				
一般従業員	5,820[351]	43.7	16.9	7,816
運航乗務員	1,780	44.3	21.0	21,072
客室乗務員	4,667	29.8	5.5	4,635
合計または平均	12,267	38.5	13.1	8,525
外国人	678	34.6	5.3	3,299
合計または平均	12,945[351]	38.3	12.7	8,252

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載している。

2. 出向社員は含まない。

3. 出向受入社員を含む。

4. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含む。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本空輸労働組合の名称のもとに8,454名で組織するものと、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,429名で組織するものとの2組合がある。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日（以下「当期」という。））のわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加が持続し、雇用情勢にも改善に広がりが見られ、下期に入り個人消費には弱さが見られ始めたものの、景気は回復基調で推移した。一方で原油価格の動向が内外経済に与える影響等、依然として先行き不透明な状況もある。

このような経済情勢のもと、当期における連結業績は、売上高が1兆4,896億円（前期比8.8%増）、営業利益は921億円（同3.8%増）、経常利益は625億円（同6.3%減）、当期純利益は326億円（同22.2%増）となった。

事業別の概況は以下のとおりである。（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む。）

#### ◎航空運送事業

当期においては、景気回復が持続する中、わが国航空需要は経済の活況を背景としたビジネス需要を中心に、安定的に推移した。

当社グループにおいて、国内線旅客については、景気回復を背景としたビジネス需要に加え、新運賃「旅割」による需要喚起効果や、利便性と競争力の向上を企図した各種施策の効果もあり、前期を上回る旅客数を確保した。国際線旅客に関しても、国内線と同様に旺盛なビジネス需要をとらえた他、中国線が前期に発生した反日デモの影響から完全に回復したことや、成田－シカゴ線の再開をはじめとするネットワーク拡充策の奏功等により、前期を大きく上回る旅客数を確保した。貨物・郵便に関しては、国内線は景気回復に伴う荷動きが増加し、下期に新規事業者参入という環境変化があったものの、最終的に輸送量は前期を上回った。国際線は上期にアジア路線、下期に北米路線を拡大・増便したことにより、当該方面を中心に輸送量を大幅に伸ばした。

こうした状況のもと、燃油費高騰に対応して需給適合および使用機種統一の推進による運航コストの削減を徹底して進めた一方で、国内線運賃を改定したこと等により、当社グループにおける航空運送事業の売上高は1兆2,487億円（前期比10.3%増）となり、営業利益については797億円（前期比7.6%増）となった。

#### <国内線旅客>

国内線旅客については、景気回復に伴うビジネスを中心とした個人需要に支えられたことに加え、4月から導入した新運賃「旅割」による需要喚起効果もあって概ね好調に推移し、前期を上回る旅客数を確保した。

路線ネットワークについては、基本的な構成を維持しながら、低収益路線の規模を縮小し、より収益性の高い路線への便数・機材の投入を推進した。下期からは、乗り継ぎを活用した新しい路線ネットワーク展開を進めた。また、当社グループ全体としての運航体制の効率化を進めるとともに、需給適合の一層の推進や、ボーイング737-700型機の投入を進める等、小型化による運航コストのさらなる低減に努め、収益性の向上・収益基盤の強化を図った。また、4月よりスカイネットアジア航空(株)との間で同社が運航する羽田－宮崎・熊本・長崎線全便のコードシェアを開始し、当該路線の当社便数を大幅に拡大することで利便性を向上させた。

全体としての需給適合を進める一方で、高需要期（ゴールデンウィーク、夏休み、年末年始、春休み、小連休等）には、積極的な臨時便の設定や、「旅割」を設定することにより着実に需要をとらえた。また、下期には「マツタリ～ナ ホッコリ～ナ沖縄・石垣・宮古」キャンペーンを秋冬通して全国展開し、一層の需要喚起に努めた。

サービス面については、ご好評をいただいている「スーパーシートプレミアム」を増席するとともに、ビジネス需要の多い路線への積極的な展開を図った。また、9月より「簡単・便利」のコンセプトのもとで、空港での搭乗手続を不要とする新しい搭乗スタイル「SKiP」サービスを導入した。このほか、「ANAマイレージクラブ」の付加価値向上等、諸施策によるサービス面の充実・拡大に努め、競争力強化に取り組んだ。

以上の結果、国内線旅客数は前期比で2.2%増の4,647万人と堅調に増加した。また、4月の運賃改定と需要動向に応じた適切な座席販売管理により、旅客単価も大きく向上したこと等から、収入は前期比6.0%増の7,260億円となった。

#### <国内線貨物・郵便>

国内線貨物については、上期は景気回復に伴う荷動きの増加に加え、競合他社の生産量の減少により、当社輸送重量は前年同期を上回った。下期は、10月からギャラクシーエアラインズ(株) (以下GXY) が就航し、11月からGXYと日本航空とのコードシェアが開始されたことにより厳しい競争環境となり、当社の一部路線で影響があった。さらに、年末年始に生鮮品の荷動きの鈍化があり、下期の輸送重量は微増にとどまった。

深夜貨物定期便は、羽田ー佐賀線にボーイング767型貨物専用機を投入したことにより11月中旬までは前年を大幅に上回っていたが、それ以降は羽田滑走路工事によるダイヤ変更とGXY参入の影響により深夜便需要が低下した。

郵便については、お中元シーズンの「ゆうパック」の取扱量が好調であったことや、深夜貨物定期便における取扱量が堅調だったことが大きく寄与して、前期を上回る重量を確保した。

以上の結果、大きな競争環境の変化があったが、当期における貨物輸送重量は前期に比べて3.9%増の45万7千トン、収入は3.1%増の305億円と前期を上回った。郵便輸送重量は前期に比べ4.0%増の9万トン、収入は4.1%増の89億円となった。

#### <国際線旅客>

国際線旅客については、前期に中国で発生した反日デモの影響から完全に回復するとともに、国内線と同様にビジネス需要が当期を通じて堅調に推移した。好調な需要環境の中、北米線におけるシカゴ線再開、中国、アジア線における多頻度運航化等、ネットワークのさらなる拡充が相乗効果を生み、提供座席数の伸び以上に旅客数を伸ばした。また、個人型運賃「エコ割」や中国キャンペーン「L I V E / 中国 / ANA」など、成長マーケットに対する積極的なプロモーションを展開するとともに、6月の成田空港第1ターミナルへの移転による利便性向上や、北米全線への「New Style, CLUB ANA」の導入完了、中部ー広州線における「ANA Business Jet」の就航等、一層のサービス拡充を図った。

路線ネットワークについては、関西ー青島・厦門線、成田ー青島・厦門線で機材小型化や増便を行って需給適合を進めるとともに、10月の成田ーシンガポール線増便、2月の中部ー天津線開設、3月の中部ー広州線開設により、旺盛なアジア・中国地域へのビジネス流動への対応力を強化した。また、10月の成田ーシカゴ線再開により、米国中西部やカナダ地域の乗り継ぎ需要を含めた北米全域を網羅するネットワークの充実を図った。また、スイス インターナショナル エアラインズと新たにコードシェアを開始した他、上海航空およびシアナ航空とのコードシェアを拡大し、ネットワークを拡充した。

インフラ・サービス面への対応も着実に推進した。成田空港第1ターミナルへの移転を機に、スターアライアンス10社が同一ターミナルに集結したことで、当社グループのアジアネットワークと欧米パートナーとの乗継時間を大幅に短縮させ利便性の向上を図るとともに、「簡単・便利」を目指した「スマートeサービス」やラウンジの充実などの諸施策を展開し、さらなるサービスの向上にも努めた。航空券のeチケット化については、他社との連携を積極的に推進し、3月末時点で27社と接続しeチケット利用率が約70%に達した。

国際線のインターネット販売においては、「ANA SKY WEB」のリニューアルを行い、海外以遠区間の他社便航空券、提携他社も含めた特典航空券の予約や、WEB上での予約変更・払い戻しなど、一層の利便性向上に向けた様々な機能改修を行った。また、IT技術を活かした各種サービスを「スマートeサービス」に集約する中、機能改善を含めたサービスの拡充に努めた。

以上の結果、当期における国際線旅客数は前期に比べ10.1%増の455万人となり、収入は21.5%増の2,784億円となった。

#### <国際線貨物・郵便>

国際線貨物については、上期は、貨物専用機によりアジア路線を拡大・増便したことで、アジア発着で輸送実績を伸ばした。また、平成18年2月に日本郵政公社等と共同で設立した貨物機運航会社(株)ANA&JPエクスプレスが、8月より羽田―関西―上海線で運航を開始した。下期は、10月に4機目となるボーイング767型貨物専用機を投入し、中部―シカゴ線を開設したに加え、10月からの中国線の増便、成田―シカゴ旅客便の再開等、大幅に供給量を増やす中で、当期輸送実績も北米路線、中国路線を中心に大幅に前期を上回った。

日本発では、販売体制の強化や北米路線、中国・アジア路線における増便により、欧州向けを除き輸送実績は前期を上回った。海外発では、欧州発が前期を下回る結果となったが、北米発は下期からの供給量の大幅増加もあり輸送実績を大きく伸ばした。東南アジア発および中国発は、供給量の増加やクリスマス商戦における積極的な集荷等が実り、輸送実績は前期を上回った。

郵便については、欧州発や中国発の日本向け郵便が減少する一方、北米発郵便の飛躍的な伸びや上海宛翌日配達郵便の増加等により、当期重量実績は前期を大幅に上回った。収入も単価の高い長距離路線郵便の増加で前期を大幅に上回った。

以上の結果、当期における貨物輸送重量は前期に比べ11.6%増の27万7千トン、収入は12.3%増の621億円、郵便輸送重量は前期に比べ8.0%増の1万5千トン、収入は11.2%増の34億円となった。

#### <その他>

その他の航空運送事業については、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた結果、当期の附帯事業による収入は前期に比べ14.4%増の1,390億円となった。

#### ◎旅行事業

旅行事業については、景気の回復基調を背景に旅行需要は堅調に推移し、国内旅行、海外旅行の双方で取扱高・送客数とも前期を上回った。

国内旅行については、従来の募集型企画旅行に加え、「はとバス」との提携による独自の周遊観光、自然体験型の環境教育施設「トヨタ白川郷自然学校」に宿泊し環境保全を学ぶ企画旅行等、新たな旅行商品を販売し、需要の喚起に努めた。

海外旅行については、観光型周遊商品の内容拡充を図るとともに、一部商品では女性限定の出発日を設定する等、サービスについても見直しを実施し積極的に集客を図った。

また、国内・海外旅行ともにおふたりで100歳以上のご夫婦でご参加頂いたお客様への特典を用意することにより、団塊世代の夫婦旅を応援しシニア層の需要開拓を図った。

前期よりインターネットを活用した一般消費者向けの直販ビジネスの強化を図ってきたが、6月に国内旅行で他社に先駆けてお客様が自由に航空券とホテルを組み合わせる「ダイナミック・パッケージ」（商品名：旅作）を発売し、3月までに2万人を大きく超えるご利用を頂いた。

また、当期から東京、名古屋、大阪において、ANAセールス(株)への航空座席の販売の一元的委託化を推進し、旅行事業とエアラインセールス事業のより一層の営業力強化と効率化に努めた。

以上の結果、旅行事業における売上高は2,080億円（前期比4.3%増）となったが、価格競争の激化およびシステム投資の拡大により、営業利益については19億円（前期比40.3%減）と前期を下回った。

#### ◎ホテル事業

ホテル事業については、堅調な需要に支えられ営業収入および営業利益において前期を上回る結果となった。特に旗艦ホテルである東京全日空ホテルにおいては宿泊、料飲、宴会各部門において前期を上回り、宿泊においてはイールドマネジメントの徹底により稼働率および平均客室単価が上昇した。沖縄地区リゾートホテルにおいても、依然堅調な旅行需要に支えられ、営業収入ベースで前期を上回る実績となった。

12月には部屋数において世界最大のホテルチェーンであるインターコンチネンタル ホテルズ グループと共同でIHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社を立ち上げ、ホテル運営機能の強化を図った。本年4月に東京全日空ホテルを「ANAインターコンチネンタルホテル東京」に改称する等、当社グループホテルにおいて順次共同ブランド化を進めていく。

以上の結果、ホテル事業における売上高は666億円（前期比0.4%増）、営業利益は52億円（前期比12.7%増）となった。

#### ◎その他の事業

商事および物販事業を行っている全日空商事(株)については、顧客サービス事業分野や航空関連事業分野は前期に引き続き増収となった。また、4月にエーエヌケー商事(株)を合併したことにより販売体制を強化した。商社事業分野の各事業も好調に推移し、特に電子部品の取扱いが増加したことから機械部門が大幅な増収となった。結果として全体の売上高で前期を大幅に上回り、増収となった。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している(株)インフィニ トラベル インフォメーションについては、インターネット回線利用の予約システム「I N F I N I L I N X」や戦略的商品の市場展開が順調に進み、韓国・中国を中心としたアジア方面の旅行需要も回復したため、国際線予約・発券システムの利用件数が大幅に伸び、増収となった。

主に当社およびグループ企業のシステムの開発や保守運用を受託している全日空システム企画(株)については、システム開発部門においては「S K i P」サービス開始に伴う開発や老朽化システムの更新、グループ企業の旅行系システムの新サービス開始に伴う開発等により増収となった。また、保守運用部門についても当社の新規システムおよび新たにグループ外企業の業務を受託したことにより増収となり、全体の売上高が前期を上回った。

なお、前期において全日空ビルディング(株)の一般向け不動産賃貸事業をグループ外に売却したこと等により、前期に対し減収減益要因となっている。

以上の結果、その他事業における売上高は1,968億円（前期比3.1%増）となり、営業利益については56億円（前期比17.3%減）となった。

#### (2) 連結貸借対照表

流動資産は前期末に比べ1,083億円減少し、4,220億円となった。これは、平成18年3月に実施した新株式の発行による資金調達等により、前期は手元資金が増加していたが、当期において、航空機を中心とした設備投資を行う一方、有利子負債の一層の削減を進めた結果、現金及び預金が減少したこと等によるものである。

固定資産は前期末に比べ440億円増加し、1兆1,795億円となった。新型機の所有やリース機材の買取により、22機の航空機を購入した他、今後導入される航空機に対する前払い等が増加の主な要因である。

負債は前期末に比べ1,172億円減少し、1兆1,961億円となった。短期借入金や長期借入金の返済、社債の償還等により有利子負債は前期末に比べて968億円減少している。

純資産は、当期純利益326億円の計上等による利益剰余金の増加や、デリバティブ取引に係る評価損益が当期より純資産に計上されることとなったこと等により、合計で4,059億円となった。

#### (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

当期の税金等調整前当期純利益510億円に減価償却費・減損損失等の非資金項目を加算し、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,587億円（前期比301億円増）となった。投資活動においては、主に航空機・部品等の取得および新造機の前払いによる支出が行われる一方で、航空機材の売却および有価証券の償還や貸付金の回収等による投資回収を行った。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1,282億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローとしては304億円を確保した。

財務活動においては、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払等を行う一方で、長期借入による資金調達を行った。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,008億円の支出となった。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は前期末に比べて705億円減少し、期末残高は1,722億円となった。



## 2【生産及び販売の状況】

### (1) 事業セグメント別売上高

最近2連結会計年度の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
航空運送事業				
国内線				
旅客収入	685,074	43.1	726,063	42.2
貨物収入	29,659	1.9	30,574	1.8
郵便収入	8,586	0.5	8,936	0.5
手荷物収入	331	0.0	328	0.0
小計	723,650	45.5	765,901	44.5
国際線				
旅客収入	229,232	14.4	278,478	16.2
貨物収入	55,380	3.5	62,195	3.6
郵便収入	3,091	0.2	3,438	0.2
手荷物収入	517	0.1	458	0.0
小計	288,220	18.2	344,569	20.0
航空事業収入合計	1,011,870	63.7	1,110,470	64.5
その他の収入	120,794	7.6	138,312	8.1
航空運送事業小計	1,132,664	71.3	1,248,782	72.6
旅行事業				
パッケージ商品収入（国内）	136,794	8.6	140,570	8.2
パッケージ商品収入（国際）	41,248	2.6	45,666	2.6
その他の収入	21,450	1.3	21,790	1.3
旅行事業小計	199,492	12.5	208,026	12.1
ホテル事業				
室料収入	24,895	1.6	25,804	1.5
宴会収入	18,576	1.2	19,088	1.1
料飲収入	16,568	1.0	16,611	1.0
その他の収入	6,337	0.4	5,134	0.3
ホテル事業小計	66,376	4.2	66,637	3.9
その他の事業				
商事・物販収入	126,969	8.0	136,795	8.0
情報通信収入	26,067	1.6	26,386	1.5
ビル管理収入	17,306	1.1	12,553	0.7
その他の収入	20,571	1.3	21,161	1.2
その他の事業小計	190,913	12.0	196,895	11.4
営業収入合計	1,589,445	100.0	1,720,340	100.0
事業（セグメント）間取引	△220,653	—	△230,682	—
営業収入（連結）	1,368,792	—	1,489,658	—

（注）1．事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2．各事業区分の営業収入は事業区分（セグメント）間の売上高を含んでいる。

3．上記の金額には、消費税等は含まない。

4．当連結会計年度において、沖縄ロイヤルビューホテル及び久米島イーブビーチホテルを売却しているため、沖縄ロイヤルビューホテルは7月まで、久米島イーブビーチホテルは6月までの実績のみ反映されている。

最近２事業年度の提出会社の部門別売上高は次のとおりである。

区分	前事業年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)		当事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
航空事業収入				
国内線				
旅客収入	684,945	58.5	726,063	56.3
貨物収入	29,657	2.6	30,574	2.4
郵便収入	8,583	0.7	8,936	0.7
手荷物収入	331	0.0	328	0.0
小計	723,517	61.8	765,901	59.4
国際線				
旅客収入	223,948	19.1	270,885	21.0
貨物収入	52,871	4.5	58,800	4.6
郵便収入	3,062	0.3	3,401	0.3
手荷物収入	513	0.0	454	0.0
小計	280,395	23.9	333,541	25.9
合計	1,003,913	85.7	1,099,443	85.3
その他の航空事業収入	3,504	0.3	1,666	0.1
その他の営業収入	10,377	0.9	11,537	0.9
附帯事業収入	153,292	13.1	176,781	13.7
営業収入合計	1,171,088	100.0	1,289,429	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まない。

## (2) 事業セグメント別取扱実績

## ① 航空運送事業

## イ. 輸送実績

最近2連結会計年度の輸送実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
国内線		
旅客数 (人)	45,474,069	46,471,436
座席キロ (千席キロ)	60,972,655	62,414,073
旅客キロ (千人キロ)	39,712,101	40,563,514
利用率 (%)	65.1	65.0
貨物輸送重量 (トン)	440,750	457,914
貨物輸送量 (千トンキロ)	426,741	442,139
郵便輸送重量 (トン)	87,513	90,977
郵便輸送量 (千トンキロ)	93,135	97,013
国際線		
旅客数 (人)	4,134,552	4,552,478
座席キロ (千席キロ)	25,337,958	26,607,003
旅客キロ (千人キロ)	18,769,014	20,144,917
利用率 (%)	74.1	75.7
貨物輸送重量 (トン)	248,735	277,571
貨物輸送量 (千トンキロ)	1,134,805	1,271,267
郵便輸送重量 (トン)	14,252	15,389
郵便輸送量 (千トンキロ)	60,050	67,317

## ロ. 運航実績

最近2連結会計年度の運航実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	312,910	27,938	333,960	31,846
飛行距離 (km)	245,349,946	110,726,837	265,767,143	125,571,066
飛行時間 (時間)	428,198	153,538	460,418	173,933

- (注) 1. 国内線にはIBEXエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)およびスカイネットアジア航空(株)とのコードシェア便実績を含む。
2. 国際線にはユナイテッド航空（成田－ニューヨーク線、関西－ホノルル線）およびエバー航空とのコードシェア便実績を含む。
3. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。
4. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
5. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
6. 輸送量は、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
7. スカイネットアジア航空(株)とは平成18年4月1日よりコードシェアを開始している。
8. (株)ANA&JPエクスプレスは平成18年8月2日より運航を開始している。

② 旅行事業

最近２連結会計年度の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

区分		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高計 (百万円)	97,459	103,641
	送客数計 (人)	2,086,782	2,175,245
海外旅行商品 「ANAハローツアー」	取扱高計 (百万円)	21,790	25,023
	送客数計 (人)	132,320	135,990

(注) 1. 「ANAスカイホリデー」および「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス㈱が主催する旅行商品である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

③ ホテル事業

最近２連結会計年度の販売状況は次のとおりである。

項目			前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
国内ホテル	宿泊	収容実績 (室)	1,475,485	1,492,920
		利用率 (%)	78.0	80.9
		宿泊客数 (人)	2,265,109	2,256,320
	宴会	収容実績 (人)	1,623,590	1,650,553
		利用率 (回)	0.4	0.4
	料飲	収容実績 (人)	5,501,704	5,339,318
		利用率 (回)	2.0	2.0

(注) 1. 対象ホテル

(国内) 東京全日空ホテル、ストリングスホテル東京、成田全日空ホテル、富山全日空ホテル、大阪全日空ホテル、沖縄ハーバービューホテル、沖縄ロイヤルビューホテル、札幌全日空ホテル、千歳全日空ホテル、金沢全日空ホテル、広島全日空ホテル、博多全日空ホテル、万座ビーチホテル&リゾート、久米島イーブビーチホテル、石垣全日空ホテル&リゾート

なお、当連結会計年度において、沖縄ロイヤルビューホテル及び久米島イーブビーチホテルを売却しているため、沖縄ロイヤルビューホテルは7月まで、久米島イーブビーチホテルは6月までの実績のみ反映されている。

2. 利用率

宿 泊：収容実績 (室) / (営業活動に供している客室数×営業日数) ×100

宴会、料飲：収容実績 (人) / (着席提供数×営業日数)

④ その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「安全は経営の基盤であり、社会への責務である」というグループ安全理念を掲げている。安全は公共交通を担う当社グループにとって、最大の使命であることを肝に銘じ、徹底的に追求していく。当社グループは、安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、当社グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指していく。

#### (2) 中長期的な経営戦略

従来より、「変動リスクに強い企業体質」への転換を進めてきたが、今後についても、引き続きコスト競争力の強化や増収に継続的に取り組むことによって、安定的な収益基盤を構築していく。

また、競争環境が一層激化することが予測される平成22年の羽田空港再拡張後の展望も踏まえ、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成のために、昨年1月には「ANAグループ 2006～2009年度 中期経営戦略」を策定した。この中期経営戦略においては国際線旅客事業と貨物事業を成長シナリオの担い手と位置付け、増収をベースとした成長戦略による利益拡大と財務体質改善を推進するため戦略を進化させている。引き続き、以下に掲げる実行計画を遂行することにより企業基盤を強化し、「グループ経営ビジョン」の実現を図っていく。

#### ①他社を凌ぐコスト競争力の確立

羽田空港再拡張後の事業環境に適応するために、フリート（機材）戦略・リソース（人的資産）戦略等を推進し、「コスト競争力の強化」への継続的な取り組みにより、競合他社を凌ぐコスト構造を構築し、燃油費が高騰している環境下においても安定的な収益基盤を確立していく。

##### ◎フリート戦略

需要動向に合わせて弾力的に中・小型機を活用するとともに、景気や需要動向の変動リスクを最小限に抑えることができる機材構成への転換を継続的に図っていく。また、需給適合を推進する観点から、平日・週末における運航機材の使い分け等を引き続き推進していく。機種統合による生産性の向上に加え、ボーイング787型機をはじめとする燃費効率に優れた経済性の高い新型機材の積極的導入を図ることによりコスト競争力を強化するとともに、将来に向けた戦略的ネットワーク展開に資する機材構成を実現していく。

また、貨物事業を国内線旅客事業、国際線旅客事業に次ぐ第3のコアビジネスとして事業基盤の整備を進めるため、貨物専用機の増機を図っていく。

##### ◎リソース戦略

当社グループにおける全てのリソース（人的資産）を対象として、「競合他社を凌ぐ水準の達成」をキーワードに、人件費の適正化と効率化を図り、フリート戦略との相乗効果を図っていく。

#### ②マーケティングおよびセールスにおける競争力強化

基本品質の維持向上を前提に、常に変化するお客様のニーズ（マーケット）を敏感に捉え、付加価値が高く「他社が真似できない」サービスおよび商品をマーケットに展開することで、お客様からの信頼を獲得し、激化する競争環境の中でも持続可能な競争優位の確立を目指していく。

##### ◎国内線事業

接続による利便性の維持・向上をベースとした路線ネットワークの再編を実施し、より需要に見合った国内線ネットワークの構築を進めるとともに、提携航空会社とのコードシェア便の拡大および地上交通機関とのさらなる連携強化、需要動向に柔軟に対応した機材配置の最適化など需給適合を進めることにより、収益力の更なる向上を図っていく。

商品戦略においては、簡単・便利を追及したサービスを志向し、お客様の利便性と競争力の向上を図っていく。また、高付加価値商品によるプロダクトの差別化を継続的に推進するとともに、WEB販売などについても推進していく。

また、他航空会社との競争はもとより、ダイヤ改正などにより利便性が向上している新幹線と競合するマーケットについても、その動向を注視する中でタイムリーかつ適切な対抗策を講じていくことにより、国内線における競争力の維持・向上を図っていく。

こうした各種施策を着実に進め、安定的な収益確保を図っていく。

## ◎国際線事業

スターアライアンスパートナー会社との接続ネットワークの拡充に重点をおいた「ネットワークキャリア型」の路線展開を推進するとともに、最新鋭機の投入・展開により、引き続きお客様の利便性向上およびコスト競争力の強化を図っていく。

中国・アジア路線のさらなる拡充により、ビジネス需要の取り込み、あるいは多頻度顧客層の拡大といった課題につき、ANAセールスグループと一体となった販売戦略を推進していく。

機材戦略については、最新鋭機材の投入等によりANAらしい快適なサービス、プロダクトを提供していく。路線の需給適合を企図した機材投入や、「ANA Business Jet」（ボーイング737-700ER型機）による他社に先駆けた戦略の展開により、競争力の強化を図っていく。

こうした各種施策を着実に進め、当期大幅増収した国際線収益のさらなる拡大を図っていく。

## ◎貨物事業

貨物専用機の増強に加え、委託運航を活用して、需要の旺盛な中国・アジアなどのマーケットに重点を置いた路線再編とダイヤを重視した「貨物基本ネットワーク」の構築を図っていく。また、日本郵政公社等と連携して、市場成長性の高いエクスプレス分野への展開を行っていく。国内線では、深夜航空貨物物流の定着を図っていく。

これらにより、成長戦略の3本柱の一角を担う第3のコアビジネスとしての事業基盤整備を進めていく。

## ③アライアンス戦略

羽田空港再拡張・国際化後の事業環境、成田空港増枠をにらみながら、スターアライアンスのリソース、ブランドなど総合力を最大限に活用することによって、引き続き「競合他社に対する先行メリット＝持続的な競争優位」を追求していく。当社グループのネットワークとパートナーの乗り継ぎ利便性の向上や、施設（ラウンジ、カウンター、セルフチェックインシステム他）の共同利用によるコスト削減を推進していく。新規加盟会社も含めたパートナーとの提携を推進して、ネットワークのさらなる強化を図っていく。

## ④関連事業戦略

ANAグループの企業価値向上のため、多角化事業の収益向上を目指すとともに、現有の経営資源の最適配置による投資採算性の向上、資産売却等による資金回収を図り、有利子負債を圧縮していく。

ホテル事業については、事業としてのさらなる価値創造を目指し、10月に部屋数において世界最大のホテルチェーンである英国のインターコンチネンタル ホテルズ グループとホテル運営事業に関し資本提携を行い、12月からは新会社「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社」を発足させ、ホテル運営に当たっている。また、本年6月には「中期経営戦略」に則りホテル資産をグループ外に売却し、今後は航空事業への経営資源の集中を加速させていく。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### 1. 原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油輸入代金、精製費、輸送経費、関税等の税金で構成されており、この中でも原油輸入代金が燃料原価のおよそ4分の3を占めていることから、原油価格が高騰すれば航空機燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となる。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施している。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定している。実際の取引は、1回当りの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月実施している。原油価格は一時下落基調が見られたものの再び上昇に転じており、依然として高水準で推移している。当社グループの当期における燃油費および燃料税の金額は2,361億円（前期比563億円の増加）となり、営業費用に占める割合も16.9%に達した。引き続き原油価格の高騰が長期化した場合、当社グループが現在実施しているコスト削減や運賃および料金等への転嫁には限界があるため、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

### 2. 為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウェイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていることから、円安になった場合には収支に与える影響は少なくない。このことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めている他、航空機燃料調達にかかわる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っている。

### 3. 国際情勢等の影響によるリスク

平成15年の期初に発生したイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）により、国際線を中心とした航空運送事業や旅行事業に関して深刻な影響を受け、平成15年度における減収額はグループ全体で300億円を超えることとなった。今後、国際紛争、大規模なテロ事件、伝染病の流行等が発生した場合、経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。現在、当社グループは国際線事業において中国を中心とした路線展開を行っており、国際線収入全体に占める割合も2割程度を占めるに至っている。前期に発生した中国における教科書や領土問題、日本の常任理事国入り等に起因する反日運動の高揚はその後沈静化し、観光需要も回復しているが、今後の日中関係の推移や、発生が危惧されている新型インフルエンザ等の伝染病の動向は、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

### 4. 法的規制にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っている。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められる。さらに、当社グループの事業は、運賃および料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがある。



## 5. フリート戦略にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めているが、かかる施策は、以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が大きく減殺される可能性がある。

### (1) ボーイング社への依存

当社は、フリート戦略に従って99機の航空機を発注しているが、そのほとんどである96機をボーイング社に対して発注している。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 資金調達コストの増加

当社は、機材を銀行借入・社債発行またはリースを通じて調達している。しかしながら、今後、税制変更や政府系金融機関の再編などがなされた場合、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

## 6. 公租公課に関わるリスク

航空事業に関する公租公課には着陸料や航行援助施設利用料をはじめとする空港使用料等が挙げられるが、平成18年度における空港使用料の総額はグループ全体で1,042億円にのぼり、営業費用全体に占める割合も7.5%に達している。この空港使用料のうち、着陸料については現在国の軽減措置を受けており、平成18年度においては約120億円の軽減が認められている。しかし、平成15年度より伊丹空港着陸料の引き上げや、羽田空港に関する軽減措置の一部縮小が行われており、今後についても同様の措置が行われる可能性がある。

## 7. 環境規制にかかるリスク

近年、日本国および外国政府は、航空機の騒音および排気、有害物質の使用並びに環境汚染等に対応するための数多くの法規制を導入している。当社グループは、これらの法規制を遵守するための多額のコストを負担しているが、現状の規制の強化又は環境税等の新たな規制の導入によりさらに多額の追加的費用を負担しなければならない可能性がある。

## 8. 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できない。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要がある。しかしながら、当社は国内外の同業他社の他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁による価格競争力の低下により競合相手に乗客を奪われ、または競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

## 9. 合併事業および提携戦略が奏功しないリスク

当社は、スターアライアンスへの加盟を通じて、アライアンスパートナーの顧客へのチケット販売、日本国外での知名度の向上等様々な利益を得ている。しかしながら、重要なアライアンスパートナーの脱退又は各国の独占禁止法に基づくスターアライアンスの解散もしくは活動範囲の縮小の命令があった場合には、スターアライアンスへの加盟効果が低下し、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

## 10. 運航リスク

### (1) 航空機事故など

航空機事故が発生した場合、運航機材の修復あるいは買換え、損害賠償等多額の費用が発生する。これらの直接的費用の多くは、航空保険にて填補されるものの、事故直後から中長期的に発生する航空需要の低下は、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、コードシェア便や競合他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要の低下により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 耐空性改善通報など

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全が確認されるまで同型式機材の運航が認められない場合がある。また、法令に基づく耐空性改善通報が発出されない場合であっても、社内規程等により安全性が確認できない場合、自主的に同型式の機材の運航を見合わせる可能性がある。このような事態が発生した場合、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

## 11. 顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約1,575万人（平成19年3月31日現在）にかかる会員情報をはじめ、膨大な顧客に関する情報を保持している。平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法により、これらの個人情報を従前以上に適切に管理することが求められている。当社グループにおいては、情報セキュリティについては十分な対策を講じているが、不正アクセス等何らかの原因により、大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

## 12. 災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、および当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していること等により、東京地区において地震等の大規模災害が発生した場合または当該施設において火災等の災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、地震、台風、積雪等により空港が長期間閉鎖される場合には、その間、当該空港発着便の運航が停止することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

## 13. IT（システム）リスク

航空運送事業は、予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等の運航に必要な業務をシステムを通じて実施しており、システム依存度が高い業種といえる。かかるシステムに障害が発生した場合または通信ネットワークに障害が発生した場合、運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

## 14. 資産減損リスク

当社グループは、平成17年4月より減損会計を導入している。当社グループは当期において108億円を特別損失に計上しているが、今後、各種事業収支が悪化した場合、さらなる減損処理が必要となる可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) ホテル運営事業に関する資本提携の件

当社は平成18年10月23日開催の取締役会において、インターコンチネンタル ホテルズ グループ（以下 I H G）とグループホテル運営事業の強化を目的に、ホテル運営事業において資本提携を行うことを決議し、同日付けで合弁契約を締結している。

当社と I H G はホテル運営機能を持つ事業会社「I H G ・ A N A ・ ホテルズグループジャパン合同会社」を合弁で設立し、同12月 1 日より営業を開始している。また、同社を統治する持ち株会社「I H G ・ A N A ・ ホテルズホールディングス株式会社」も合弁で設立している。

### (2) ホテル関連子会社の株式等の譲渡に関する件

当社は、平成19年 4 月13日開催の取締役会において、「2006～2009年度 中期経営戦略」に則り、当社グループ直営ホテルに関し、当社が保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡について決議し、同日付けで譲渡契約を締結している。なお、I H G ・ A N A ホテルズグループは引き続き、今次譲渡対象となる13ホテルを含む国内30ホテルの運営ないしフランチャイズを行なっていく。

なお、当該契約の概要等は「第 5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（重要な後発事象）及び 2. 財務諸表等（重要な後発事象）」に記載している。

## (3) 営業に関する重要な契約

(平成19年3月31日現在)

契約会社名	契約の種類	契約先	対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	スターアライアンスへの加盟	スターアライアンス 加盟各外国航空会社	
	共同便 (コードシェアリング) 契約	ユナイテッド航空	日本～アメリカ 日本～東南アジア 日本～韓国 アメリカ内及び日本国内 日本～カナダ～アメリカ 日本～アメリカ 日本～タイ 日本国内 日本～ドイツ ドイツ～スイス ドイツ～イタリア ドイツ内及び日本国内 日本～オーストリア オーストリア内及び日本国内 日本～スイス
		エアカナダ	日本～韓国、日本国内 日本～カタール 日本国内 日本～ポーランド 日本～タイ～マレーシア 日本～アメリカ タイ内及び日本国内 日本～アメリカ (郵便輸送) ロンドン～イギリス国内6都市 イギリス～アイルランド
		ルフトハンザ・ドイツ航空	日本～マレーシア 日本～中国 日本～中国 日本国内・中国国内 日本～シンガポール 日本～南アフリカ 日本～アメリカ 日本～韓国 東京 (成田) ～札幌・仙台・小松・広島・大阪 (伊丹)、大阪 (伊丹) ～福島 東京 (羽田) ～札幌・旭川・函館・女満別 東京 (羽田) ～長崎・熊本・宮崎
		オーストリア航空	
		スイスインターナショナルエア ラインズ	
		アジアナ航空	
		カタール航空	
		LOTポーランド航空	
		タイ国際航空	
		コンチネンタル航空	
		ブリティッシュ・ミッドランド 航空	
		マレーシア航空	
エアーニッポン(株) (連結子会社)	運送の共同引受に関わる契約	エアーニッポン(株)	国内線
		(株)エアーニッポンネットワー ク	国内線
		エアーネクスト(株)	国内線
	販売業務委託契約	エアーセントラル(株)	国内線
		(株)ANA&J P エクスプレス	国際線
	販売業務請負契約	アイベックスエアラインズ(株)	大阪 (伊丹) ～仙台・庄内・大館 能代
(株)エアーニッポン(株) (連結子会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	エバー航空	ユニバーサル・スタジオ・ジャパ ンのオフィシャルスポンサー契約
(株)エアーニッポン(株) (連結子会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	ユナイテッド航空 コンチネンタル航空	日本～台湾 日本～アメリカ 日本～アメリカ
(株)ANA&J P エクスプレス (連 結子会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	アジアナ航空	日本～韓国

## (4) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については「第3 設備の状況 2. 主要な設備の状況 (2) 航空機」に記載している。

## 6【研究開発活動】

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の削減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものはない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの総資産は当連結会計年度末において1兆6,020億円となっているが、資産規模拡大よりも資産の効率化を進めてきたことによりここ数年大きく変化していない。その中で、航空運送事業への経営資源の集中を進める一方で、厳しい事業環境においても、安定した収益の計上により自己資本の充実を図るとともに、有利子負債を着実に削減するなど、今後の航空運送事業における一層の競争力強化に備え、財務体質の改善を図った。

損益面においては、プロダクトやサービスの差別化戦略とイールドマネジメントの徹底により、営業収入の確保に努めた。営業費用については、生産連動費用や販売関連費用が増加したものの、省燃費の新鋭機材の投入などにより原油価格の高騰に伴う燃油費の増加を最小限に抑えるとともに、引き続きコスト抑制に努めた。これにより、あらゆる事業遂行上のリスクにも耐えることのできる収益体質への転換を推し進めるとともに、需要の変動に対してきめ細かく適合できる生産体制の構築をより一層進め、収益性の改善に取り組んだ。

この結果、当連結会計年度は過去最高の営業収入ならびに営業利益を計上することとなった。

なお、財政状態及び経営成績の分析については以下のとおりである。

### (1) 連結貸借対照表

#### 1. 資産の部

前連結会計年度に実施した新株式の発行により前連結会計年度末の手元資金が増加していたが、これを当連結会計年度において、航空機投資に振り向けた結果、現金及び預金が前連結会計年度末に比べて615億円減少したことなどから、流動資産は1,083億円減少して4,220億円となった。一方、航空機の取得や改修、今後導入される新型機に対する前払いなどにより、有形固定資産が前連結会計年度末に比べて424億円増加した結果、固定資産は前連結会計年度末に比べ440億円増加し、1兆1,795億円となった。

以上の結果により、当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて647億円減少し、1兆6,020億円となった。

#### 2. 負債の部

長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）は、グループでの返済を進めたことにより、前連結会計年度末に比べて167億円減少し、5,359億円となった。また、社債（一年以内に償還する社債含む）は、前連結会計年度末に比べて750億円減少し、2,100億円となった。これは、第8回円建無担保普通社債150億円および第18回円建無担保普通社債300億円の償還による減少、第4回円建無担保普通社債200億円および第15回円建無担保普通社債100億円の信託型デットアサンプションによる減少の結果である。これらにより、有利子負債は前連結会計年度末に比べて968億円減少し、7,494億円となり、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,172億円減少し、1兆1,961億円となった。

なお、この他にオフバランスの未経過リース料が3,037億円（前連結会計年度末に比べて360億円増加）あり、これらを含めた実質的な有利子負債残高は1兆532億円（前連結会計年度末に比べて608億円減少）となった。

#### 3. 純資産の部

利益剰余金は当期純利益326億円を計上する一方で、配当金の支払により58億円減少し、前連結会計年度末に比べて268億円増加し、795億円となった。また、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用し、前連結会計年度末において資産の部ならびに負債の部に含まれていた繰延ヘッジ損益を純資産の部に組み入れたことにより、純資産の部は前連結会計年度末に比べ231億円増加した。

以上により、純資産合計は前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分の合計と比べて524億円増加し、4,059億円となった。

結果として、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.1%上昇して24.9%となり、有利子負債と自己資本の比率を示すD/Eレシオは1.9倍（前連結会計年度末は2.4倍）となった。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は204.42円となり、前連結会計年度末に比べて26.53円改善した。

## (2) 連結損益計算書

### 1. 営業損益

当連結会計年度の営業収入は前連結会計年度に比べ1,208億円増加し、1兆4,896億円となった。詳細については「第2事業の状況 1. 業績等の概要」および「同 2. 生産及び販売の状況」に記載している。

営業費用については、事業費が前連結会計年度に比べ976億円増加して1兆1,147億円、販売費及び一般管理費は同198億円増加の2,827億円となったことから、前連結会計年度に比べて1,174億円増加して1兆3,974億円となった。これは、原油価格の高騰等の費用増加要因に対し、機材小型化や需給適合の機動的な対応による運航コスト抑制、諸経費の一層の節減等の施策を着実に実行し、費用の抑制に努めた結果である。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ33億円改善して921億円を確保した。

### 2. 経常損益

営業外収益は、為替差益の減少などにより、前連結会計年度に比べ30億円減少して114億円となった。

営業外費用は、リース機材の返却に係る諸費用の計上があったことなどから、前連結会計年度に比べ45億円増加して410億円となった。なお、有利子負債の削減を進めた結果、金融収支（受取利息と支払利息のネット）は前連結会計年度に比べて24億円改善して△139億円となった。

以上により、経常損益は前連結会計年度に比べ41億円減少し、625億円となった。

### 3. 特別損益

特別利益については、前連結会計年度に比べて190億円減少して42億円となった。これは、前連結会計年度において、連結子会社等の株式の売却による投資有価証券売却益を186億円計上したことなどが主な要因である。

特別損失については、固定資産の除売却損や減損損失が前連結会計年度に比べて減少したことなどから、前連結会計年度に比べて218億円減少して157億円となった。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて59億円改善して326億円となった。

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて14億円減少して510億円となった。また、減価償却費ならびに減損損失等非資金性項目の調整を行う一方で、法人税等の支払いが前連結会計年度に比べて減少した。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて301億円増加し、1,587億円の収入となった。

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として航空機受領時の支払や同予備部品の購入、翌連結会計年度以降導入予定の航空機に対する前払い等による支出を行う一方で、当連結会計年度に導入した航空機をリース組成したことによる航空機売却収入を計上したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて818億円支出が増加して、1,282億円の支出となった。

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還、借入金の返済等、グループでの有利子負債の削減等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,008億円の支出となった。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは304億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて705億円減少し、1,722億円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは「選択と集中」の考え方にに基づき、安全性の強化に加え、競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っている。当連結会計年度は航空運送事業における航空機を中心に総額251,926百万円の設備投資を行っており、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	
航空運送事業	242,572	+ 28.01%
旅行事業	2,432	+106.80%
ホテル事業	2,899	△ 93.24%
その他の事業	4,357	+ 95.91%
小計	252,260	+ 6.99%
消去又は全社	(334)	(+ 65.35%)
合計	251,926	+ 6.94%

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の帳簿への受け入れベースの金額である。

2. 金額に消費税等は含まない。

各セグメントにおける主な設備投資内容は、以下のとおりである。

#### 航空運送事業

提出会社及び連結子会社であるエアーニッポン(株)等の航空機及び航空機予備部品等の購入、及び航空機に対する前払いにより211,765百万円の投資を行った。なお、当連結会計年度に購入した航空機は22機（ボーイング747-400型2機、ボーイング777-300型4機、ボーイング777-200型5機、ボーイング767-300型2機、エアバスA321-100型1機、ボーイング737-700型6機、ボーイング737-500型2機）である。

この他に提出会社において航空運送関連のコンピュータ端末・周辺機器及び航空機整備用器具類の購入代金として3,658百万円を、国内・海外事業所及び空港事業所の増改築のために前払金も含めて15,096百万円をそれぞれ投資した。また提出会社及びセグメント内各連結子会社は、業務省力化等のためのソフトウェア開発及び購入に10,293百万円の設備投資を行った。

#### 旅行事業

旅行商品の販売に関するソフトウェアの開発及び購入のため、2,168百万円の設備投資を行った。

#### ホテル事業

既存ホテルの土地及び施設リニューアルや改装のために前払金を含めて、1,564百万円の設備投資を行った。

#### その他の事業

各連結子会社において業務省力化のためのソフトウェア開発及び購入に2,693百万円、各種業務用機材の購入に556百万円の設備投資をそれぞれ行った。

上記設備投資のための所要資金は、自己資金、借入金及び社債発行によっている。

なお、航空運送事業において、航空機予備部品および土地・建物の売却を行っており、当該設備の売却時の簿価は6,193百万円である。またその他事業において、海外不動産事業の所有する建物及び借地権を売却しており、当該設備の売却時の簿価は3,318百万円である。

なお、ホテル事業において、国内ホテルの売却をおこなっており、当該資産の簿価は以下のとおりである。

連結子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	備考
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
(国内子会社) 沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ロイヤルビューホテル (沖縄県国頭郡) (注2)	ホテル	ホテル施設	278	2	13	347 (19,207)	640	31 [ 34]	売却 平成18年 8月
イーフビーチリゾート㈱ 久米島イーフビーチホテル (沖縄県島尻郡)	ホテル	ホテル施設	527	7	16	201 (26,776) [ 4,005]	751	12 [ 28]	売却 平成18年 7月

- (注) 1. いずれも前連結会計年度の各社の連結決算数値である。  
2. 記載の全ての資産を連結子会社である㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。  
3. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。  
4. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。  
5. 土地の [ ] は賃借中の面積である。  
6. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書している。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

当社グループにおける当連結会計年度末の事業の種類別セグメント毎の内訳は、次のとおりである。

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
	建物及び構築 物	航空機	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
航空運送事業	99,889	583,417	17,456	12,093	47,335 (1,776,837)	760,190	23,877 [ 2,662]
旅行事業	296	—	17	415	355 ( 467)	1,083	1,861 [ 412]
ホテル事業	56,055	—	897	2,181	47,165 ( 118,322)	106,298	2,604 [ 1,217]
その他の事業	3,367	449	841	1,382	2,147 (2,151,232)	8,186	4,118 [ 1,299]
計	159,607	583,866	19,211	16,071	97,002 (4,046,858)	875,757	32,460 [ 5,590]
消去又は全社	—	( 142)	—	—	( 2,699) ( —)	( 2,841)	— [ —]
合計	159,607	583,724	19,211	16,071	94,303 (4,046,858)	872,916	32,460 [ 5,590]

- (注) 1. 上表のほか、航空機を中心とした賃借資産については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び2. 財務諸表等(1) 財務諸表の注記事項（リース取引関係）」にそれぞれ記載している。  
2. 提出会社と連結子会社間及び連結子会社間で賃貸借されている主要な設備は、貸主側会社の属するセグメントに含めて記載している。  
3. 金額に消費税等は含まない。  
4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。  
5. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。  
6. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書している。



## (2) 航空機

当社グループにおける主要な設備（航空機）は次のとおりである。

(平成19年3月31日現在)

種別	機種	機数		翼巾 (m)	全長 (m)	全高 (m)	最大離陸 重量 (kg)	巡航速度 (km／ h)	航続距離 (km)	離陸距離 (m)	客席数 (席)	帳簿価額 (百万円)	
		保有機 (機)	リース 機(機)										
飛行機	ボーイング 747－400 I 型機	9	1	64.4	70.7	19.4	394,600	910	12,370	3,580	339 ～287	63,936	
	ボーイング 747－400 D 型機	12	1	59.6	70.7	19.4	271,900	910	3,830	2,280	569	50,918	
	ボーイング 777－300型機	8	7	60.9 又は 64.8	73.9	18.5	233,900 又は 394,600	890	4,500 又は 13,920	2,160 又は 3,150	524 又は 247	137,836	
	ボーイング 777－200型機	12	11	60.9	63.7	18.5	202,900 ～293,000	890	4,300 ～13,400	1,910 ～3,580	415 ～223	104,016	
	ボーイング 767－300 F 型機 (貨物専用機)	－	4	47.6	54.9	15.9	186,900	870	6,000	2,060	－	223	
	ボーイング 767－300型機	43	13	47.6	54.9	15.9	131,000 又は 184,600	880 又は 870	3,370 又は 10,500	1,660 又は 2,060	288 ～214	94,502	
	エアバス A321－100型機	1	2	34.1	44.5	11.8	80,000	840	3,150	1,780	195	844	
	ボーイング 737－700型機	6	4	35.8	33.6	12.6	70,000 又は 77,600	830	4,900 又は 5,870	1,610 又は 1,470	136 ～48	27,922	
	エアバス A320－200型機	18	11	34.1	37.6	11.8	67,000 又は 77,000	840	2,380 又は 5,090	1,650 又は 2,240	166 又は 110	15,961	
	ボーイング 737－400型機	－	1	28.9	36.4	11.1	58,000	810	1,550	1,660	155	145	
	ボーイング 737－500型機	15	10	28.9	31.0	11.1	53,000	810	2,780	1,700	133 又は 126	19,748	
	ボンバルディア DHC－8－400型機	－	14	28.4	32.8	8.3	29,000	670	2,020	1,400	74	13	
	ボンバルディア DHC－8－300型機	1	4	27.4	25.7	7.5	19,000	520	1,000	1,180	56	123	
	フォッカー 50型機	－	3	29.0	25.3	8.3	19,950	522	2,252	890	56 又は 50	－	
	小計	125	86	－	－	－	－	－	－	－	－	－	516,187
		211											
その他	飛行機予備発動機及びプロペラ			－								23,867	
	機能、部品等			－								42,839	
	訓練機及び部品等			－								973	
	小計			－								583,866	
消去				－								( 142)	
合計				－								583,724	

(注) 1. 帳簿価額は当連結会計年度末現在の減価償却累計額を控除している。

2. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

3. 航空機リース契約の期末残高相当額等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び  
2. 財務諸表等(1) 財務諸表の注記事項(リース取引関係)」にそれぞれ記載している。

4. 航空機リース契約の概要は次頁のとおりである。

機種	機数	契約相手先
ボーイング747-400 I 型機	1	ファルカンリーシング(有)他 5 社
ボーイング747-400D型機	1	エフアイウォルナットリーシング(有)他 2 社
ボーイング777-300型機	1	アナクレオンリーシング(有)他 3 社
	1	エフオーセレナーデリーシング(有)他 3 社
	1	オリックス・スカイブルー(有)
	1	オリックス・スカイラーク(有)
	1	エフエスホリネスリーシング(有)他 4 社
	1	エスエムエルシー・ヴェラ(有)他 3 社
	1	(有)ユーエヌエイチ・シーガル他 2 社
小計	7	
ボーイング777-200型機	1	エフアイキウイリーシング(有)他 2 社
	1	アルパインローズ(有)他 4 社
	1	ダイヤリバティー(有)他 4 社
	1	フェニックスリーシング(有)他 2 社
	1	ダイヤゼファー(有)他 4 社
	1	エフオーパラダイスリーシング(有)他 2 社
	1	アルカディアリーシング(有)他 9 社
	1	ティーエルシー・ダフアディル(有)他 4 社
	1	ティーエルシーオーク(有)他 4 社
	1	エフティーネーブルリーシング(有)他 5 社
	1	エスエムエルシー・エーパス(有)他 2 社
小計	11	
ボーイング767-300 F 型機（貨物専用機）	1	エヌビービーミリオン(有)
	1	エヌビービースカイ(有)
	1	マーキュリー・エアクラフト(有)
	1	(有)ユーエヌエイチ・スピカ他 2 社
小計	4	
ボーイング767-300型機	1	エフアイオーチャードリーシング(有)他 1 社
	1	エフアイストロベリーリーシング(有)他 1 社
	1	エスエムビーシーエル・カメレオン(有)他 3 社
	1	ラベンダー(有)他 4 社
	1	エフケーソラルリーシング(有)他 2 社
	1	エスエムビーシーエル・ケフェウス(有)他 4 社
	1	チェリーブロッサムリーシング(有)他 3 社
	1	オリックス・スタークスター(有)
	1	エスエムエルシー・インダス(有)他 2 社
	1	エスエムエルシー・コロナ(有)他 2 社
	1	ガーベラ(有)他 1 社
	1	エフジーアイボリーリーシング(有)他 2 社
	1	エスエムエルシー・レグルス(有)
小計	13	
エアバス A321-100型機	2	(有)タテハ・エアクラフト・ホールディング
ボーイング737-700型機	1	(有)ユーエヌエイチ・オルフェウス
	1	エスエムエルシー・ミモザ(有)
	1	エスエムエルシー・シリウス(有)
	1	エスエムエルシー・リゲル(有)
小計	4	

機種	機数	契約相手先
エアバス A320-200型機	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	エフジーローズリーシング(有) エフジースカイリーシング(有) エフジーウイングリーシング(有) エヌビービーエポック(有) エヌビービークラリオン(有) ㈱愛洋産業他 2 社 エヌビービーミュージズ(有) エヌビービーブランド(有) エヌビービーパレス(有) エヌビービーメドウ(有) 全日空商事カリビアンリーシング(有)
小計	11	
ボーイング737-400型機	1	ジーエルクオリティリーシング(有)
ボーイング737-500型機	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	エヌビービークリーク(有) エヌビービーホーン(有) エヌビービーベクトル(有) エヌビービーローレル(有) (有)アイ・エス・エアインベストメント ジーエルナチュラルリーシング(有) ジーエルオメガリーシング(有) ジーエルパールリーシング(有) ジーエルジェノーリーシング(有) スター・ドルフィン(有)他 2 社
小計	10	
ボンバルディアDHC-8-400型機	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(有)NL セントーラス メイプルリース(有) ソニックリーシング(有) (有)NL パーシアス (有)NL ドラコ (有)NL デルファイナス (有)NL ライラ ローレル(有) ダイヤアナベラ(有) (有)NL ピクター エスエムエルシー・クルックス(有) ㈱エクレウス (有)ユーエヌエイチ・キングフィッシャー エスエムエルシー・カノーブス(有)
小計	14	
ボンバルディアDHC-8-300型機	1 1 1 1	ワイ・ディー・エアロ(有) (有)エヌ・エル・スコピオ・リース (有)エヌエルオリオン (有)NL フェニックス
小計	4	
フォッカー50型機	3	住信リース㈱
合計	86	

## (3) 事業所等（航空機を除く）

当社グループにおける主要な設備（事業所等）は次のとおりである。

## イ．提出会社の状況

（平成19年3月31日現在）

事業所名	主な所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地 （面積㎡）	合計	
本社等							
本社他	東京都港区	4,976	166	4,729	1,794 （ 17,359）	11,665	627
厚生施設他		16,357	11	101	27,800 （ 94,697）	44,269	—
販売支店及び事業所							
営業推進本部、東京支店	東京都港区	163	5	88	—	256	438
国内支店		242	0	41	—	283	199
海外支店		247	47	180	—	474	458
空港支店及び関連事業所							
オペレーション統括本部、 客室本部	東京都大田区	2,926	179	374	675 （ 5,984）	4,154	5,025
国内空港支店		19,575	4,259	4,069	— [ 105,338]	27,903	1,895
海外空港所		212	17	61	—	290	376
運航及び整備関連事業所							
運航本部	東京都大田区	18	155	38	—	211	1,340
その他の運航関連事業所		4,958	5,898	41	1,027 （ 8,976） [ 18,319]	11,924	674
整備本部	東京都大田区	376	838	651	—	1,865	512
その他の整備関連事業所		33,357	3,239	835	7,772 （ 27,089） [ 172,340]	45,203	1,401

（注） 1. 上記提出会社の設備はいずれも航空運送セグメントに属している。

2. 上記提出会社が保有している設備等のうち連結子会社に賃貸中の主なものは、「ロ．連結子会社の状況」に記載している。

3. 金額に消費税等は含まない。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

5. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

6. 土地の [ ] は賃借中の面積である。

7. 従業員数は、臨時従業員数を含まない。なお、提出会社の臨時従業員数は合計351人である。

ロ. 連結子会社の状況

(平成19年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(国内子会社) エアーニッポン㈱ 福岡空港支店 (福岡県福岡市) (注2)	航空運送	空港事業所等 (格納庫等)	474	3	4	— [ 6,769]	481	623 [ 3]
㈱エアーニッポンネットワーク 北海道事業支店 (北海道札幌市) (注2)	航空運送	空港事業所等 (格納庫等)	949	8	3	— [ 7,050]	960	175
全日空整備㈱ 第一、第二格納庫 (大阪府豊中市) (注1)	航空運送	航空機整備施設 (格納庫等)	2,263	257	194	1,364 ( 46,503)	4,078	471 [ 26]
ANAエアロテック㈱ (長崎県諫早市) (注1)	航空運送	航空機装備品等 整備施設	968	196	45	787 ( 26,664)	1,996	80 [ 13]
ANA長崎エンジニアリング㈱ (長崎県諫早市) (注3)	航空運送	航空機装備品等 整備施設	251	156	33	432 ( 21,500)	872	118 [ 4]
㈱ANAケータリングサービス (東京都大田区) (注5)	航空運送	機内食製造施設	5,397	591	51	744 ( 19,873) [ 7,890]	6,783	491 [ 264]
㈱エーエヌエーホテル東京 東京全日空ホテル (東京都港区) (注5)(注6)	ホテル	ホテル施設	16,276	189	510	27,824 ( 10,941)	44,799	570 [ 288]
㈱エーエヌエーホテル成田 成田全日空ホテル (千葉県成田市) (注5)	ホテル	ホテル施設	3,593	27	120	1,178 ( 31,415)	4,918	136 [ 50]
㈱エーエヌエーホテル富山 富山全日空ホテル (富山県富山市) (注4)	ホテル	ホテル施設	1,506	32	68	— [ 3,723]	1,606	126 [ 31]
㈱札幌全日空ホテル 札幌全日空ホテル (北海道札幌市)	ホテル	ホテル施設	125	2	82	— [ 3,960]	209	113 [ 102]
㈱札幌全日空ホテル 千歳全日空ホテル (北海道千歳市) (注7)	ホテル	ホテル施設	2,623	2	44	1,532 ( 15,468)	4,201	45 [ 36]
㈱金沢全日空ホテル 金沢全日空ホテル (石川県金沢市)	ホテル	ホテル施設	1,841	42	107	1,380 ( 2,048) [ 2,040]	3,370	137 [ 70]
㈱ANAホテル大阪 大阪全日空ホテル (大阪府大阪市) (注4)	ホテル	ホテル施設	1,411	82	226	— [ 4,610]	1,719	245 [ 76]
㈱広島全日空ホテル 広島全日空ホテル (広島県広島市) (注5)	ホテル	ホテル施設	6,685	101	261	6,944 ( 4,152)	13,991	240 [ 82]
㈱博多全日空ホテル 博多全日空ホテル (福岡県福岡市) (注8)	ホテル	ホテル施設	4,379	48	71	2,983 ( 3,411)	7,481	139 [ 76]
沖縄全日空リゾート㈱ 万座ビーチホテル&リゾート (沖縄県国頭郡)	ホテル	ホテル施設	4,983	82	368	734 ( 34,592)	6,167	209 [ 181]
沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ハーバービューホテル (沖縄県那覇市) (注5)	ホテル	ホテル施設	4,393	41	167	2,643 ( 23,709)	7,244	202 [ 69]

連結子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
石垣全日空リゾート(株) 石垣全日空ホテル&リゾート (沖縄県石垣市) (注8)	ホテル	ホテル施設	7,848	58	179	2,109 (110,309) [240,314]	10,194	271 [140]
(株)エーヌエーホテル品川 ストリングスホテル東京 (東京都港区) (注5)	ホテル	ホテル施設	367	—	1	— [15,452]	368	158 [14]
全日空商事(株) (千葉県成田市) (注9)	その他	その他の施設	—	—	—	518 (10,414)	518	—
日本フレッシュフーズ(株) 札幌支店 (北海道小樽市)	その他	食品加工施設	91	8	1	45 (4,473)	145	8 [21]
日本フレッシュフーズ(株) 本社 (埼玉県八潮市)	その他	食品加工施設	330	12	4	147 (6,443)	493	57 [66]
日本フレッシュフーズ(株) 名古屋支店 (愛知県海部郡)	その他	食品加工施設	105	5	1	315 (3,348)	426	11 [31]
日本フレッシュフーズ(株) 関西支店 (兵庫県西宮市) (注10)	その他	食品加工施設	205	8	2	239 (3,464)	454	21 [79]
日本フレッシュフーズ(株) 福岡支店 (福岡県糟屋郡)	その他	食品加工施設	91	3	—	32 (2,713)	126	9 [20]
(在外子会社) INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC. (米国 カリフォルニア)	航空運送	乗員訓練施設	1,166	4	11	— [79,964]	1,181	55

- (注) 1. 土地を提出会社が保有している。  
2. 記載の主たる資産を提出会社が保有している。  
3. 土地を連結子会社である全日空整備(株)が保有している。  
4. 記載の全ての資産を連結子会社である(株)エーヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。  
5. 記載の主たる資産を連結子会社である(株)エーヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。  
6. 記載のうち信託受益権（建物及び構築物11,951百万円、土地27,824百万円）を連結子会社である(株)エーヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。  
7. 記載の全ての資産を提出会社が保有している。  
8. 土地の一部を提出会社が保有している。  
9. 賃貸中の設備である。  
10. 土地を連結子会社である全日空商事(株)が保有している。  
11. 金額に消費税等は含まない。  
12. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。  
13. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。  
14. 土地の [ ] は賃借中の面積である。  
15. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 設備の新設、拡充及び改修等の計画

提出会社が策定した事業計画及び各連結子会社が策定した設備計画に基づき、設備投資予定金額の算出を行っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る投資予定総額は1,218,335百万円であり、次年度以降の投資予定額は1,137,263百万円となっている。所要資金の調達については自己資金、借入金及び社債の発行による予定である。

事業の種類別セグメント毎の、設備の新設、拡充及び改修の予定は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度以降 投資予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,216,676	80,915	1,135,761	自己資金、借入金及び社債発行
ホテル事業	客室等の改修	880	157	723	自己資金及び借入金
その他の事業	システム改修	779	—	779	自己資金
合計	—	1,218,335	81,072	1,137,263	—

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、航空運送事業における個別の設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度以降 投資予定額 (百万円)	発注年月	完成・引 渡年月	所要資金の調達方法
ボーイング 777-300型機	9	150,806	25,067	125,739	平成17年 2月	平成19年 5月以降	自己資金、借入金 及び社債発行
ボーイング 787型機	50	750,797	27,350	723,447	平成16年 4月	平成20年 5月以降	〃
ボーイング 767-300型機	2	21,498	3,498	18,000	平成18年 12月	平成20年 8月以降	〃
ボーイング 737-800型機	12	63,162	7,821	55,341	平成19年 3月	平成20年 5月以降	〃
ボーイング 737-700型機	23	107,476	10,491	96,985	平成15年 6月	平成19年 5月以降	〃
エアバス A320-200型機	3	16,837	6,688	10,149	平成17年 8月	平成19年 5月以降	〃
その他	—	106,100	—	106,100	—	—	〃
合計	—	1,216,676	80,915	1,135,761	—	—	—

- (注) 1. 航空機については提出会社における設備投資の計画である。  
2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成19年度の設備投資の計画である。  
3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート（主として1ドル＝115.00円）で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。  
4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

#### (2) 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（ボーイング747-400型5機〔保有機5機〕、エアバスA321-100型3機〔保有機1機、リース機2機〕、エアバスA320-200型2機〔保有機2機〕を平成19年度末までに、航空機（ボーイング747-400型2機〔保有機2機〕、エアバスA320-200型5機〔保有機4機、リース機1機〕）を平成20年度末までに、航空機（ボーイング747-400型2機〔保有機2機〕、エアバスA320-200型2機〔リース機2機〕）を平成21年度末までに退役させる予定である。

またホテル事業において、平成19年6月に当社グループ直営ホテルに関する株式等の資産の譲渡を行っている。上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,900,000,000
計	3,900,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,949,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	1,949,959,257	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
14. 8. 10 (注1)	—	1, 536, 082, 686	—	86, 239, 793	△82, 600, 000	21, 632, 940
16. 3. 31 (注2)	3, 493, 375	1, 539, 576, 061	527, 499	86, 767, 292	527, 499	22, 160, 440
17. 3. 31 (注3)	133, 228, 366	1, 672, 804, 427	20, 524, 992	107, 292, 285	20, 524, 992	42, 685, 433
17. 4. 18 (注4)	27, 154, 830	1, 699, 959, 257	4, 208, 998	111, 501, 284	4, 208, 998	46, 894, 431
18. 3. 9 (注5)	230, 500, 000	1, 930, 459, 257	44, 717, 000	156, 218, 284	44, 375, 860	91, 270, 291
18. 3. 22 (注6)	19, 500, 000	1, 949, 959, 257	3, 783, 000	160, 001, 284	3, 754, 140	95, 024, 431

(注) 1. 平成14年8月10日付の資本準備金の減少については、同年6月27日に開催された第57回定時株主総会の決議に基づき、「その他資本剰余金」への振替(82,600百万円)を行ったことによるものである。

2. (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 転換社債の株式への転換

3. (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 転換社債の株式への転換ならびに新株予約権の行使

4. 新株予約権の行使によるものである。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(グローバルオファリング))

発行価格 403円

発行価額 386.52円

資本組入額 194円

6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 386.52円

資本組入額 194円

割当先 野村證券株

## (5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	205	51	3,093	271	41	234,785	238,448	－
所有株式数（単元）	1,100	502,539	37,573	415,217	160,471	172	814,802	1,931,874	18,085,257
所有株式数の割合（％）	0.06	26.01	1.94	21.49	8.31	0.01	42.18	100.00	－

(注) 1. 当社は、平成19年3月31日現在自己株式を1,764,346株保有しているが、このうち1,764,000株(1,764単元)は「個人その他」の欄に、346株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。

なお、自己株式1,764,346株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は1,763,346株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、929,000株(929単元)含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	80,482	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	47,341	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	43,397	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,073	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	34,770	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,681	1.57
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	29,755	1.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	26,820	1.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	26,753	1.37
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	24,518	1.26
合計	—	386,593	19.83

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。

3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書(平成19年3月1日付 東海財務局長宛提出 変更報告書(報告義務発生日 平成19年1月1日))によれば、共同保有者1名による保有株式数は2,451千株となっており、同社および同社の共同保有者による保有株式数の合計は82,933千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.25%となる。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,373,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,929,501,000	1,929,501	同上
単元未満株式	普通株式 18,085,257	—	同上
発行済株式総数	1,949,959,257	—	—
総株主の議決権	—	1,929,501	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が929,000株(議決権の数929個)含まれている。

②【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,763,000	—	1,763,000	0.09
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	—	200,000	0.01
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13番地	48,000	—	48,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465番地	84,000	—	84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110-5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	—	176,000	0.01
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町満穂字満穂開拓473番地の1	3,000	—	3,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中宇村東30番地3	—	19,000	19,000	0.00
計	—	2,354,000	19,000	2,373,000	0.12

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5番2号)に加入しており、同持株会名義で当社株式19,000株を所有している。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	695,097	311,630,655
当期間における取得自己株式	91,822	43,141,140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	157,509	68,935,379	8,808	4,117,532
保有自己株式数	1,763,346	—	1,846,360	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれていない。

3. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株ある。

## 3【配当政策】

当社は株主に対する還元を経営の重要課題としてとらえ、利益配分については、当該期の業績動向に加え、厳しさを増す経営環境のもと中長期にわたり安定した経営基盤とさらなる収益性を確保していくためには多額の設備投資が必要であることも考慮しつつ、実施している。

当社は期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

これらの方針に基づき、当事業年度の配当については平成19年6月25日開催の定時株主総会において、1株当たり金3円、総額5,844百万円の配当を実施することを決議した。

#### 4【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	380	364	403	509	489
最低（円）	202	191	312	321	392

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	487	458	444	453	485	489
最低（円）	456	403	420	423	447	441

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	大橋 洋治	昭和15年1月21日	昭和39年4月 当社入社 平成4年3月 当社整備本部管理室長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役社長 執行役員 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長 平成19年4月 当社取締役会長（現職）	注5	142
代表取締役社長	グループ経営戦略会議 議長、 総合安全推進委員会・リスクマネジメント委員会総括	山元 峯生	昭和20年7月22日	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社社長室長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年4月 当社代表取締役副社長 執行役員 平成17年4月 当社代表取締役社長（現職）	注5	108
代表取締役副社長	執行役員 安全統括管理者、オペレーション部門統括、 グループ総合安全推進室担当、 総合安全推進委員会 委員長	大前 傑	昭和18年11月26日	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社整備本部機体メンテナンスセンター副センター長 平成9年6月 全日空整備機常務取締役 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年4月 当社専務取締役 執行役員 平成16年4月 当社代表取締役副社長 執行役員（現職）	注5	100
代表取締役副社長	執行役員 秘書室・人事部・人材変身大学準備室・勤労部・ビジネスサポート推進部担当	久保 小七郎	昭和20年1月8日	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社財務部長 平成13年4月 ㈱エアージャパン 代表取締役社長 平成15年4月 当社執行役員 総務部・法務部・広報室・ビジネスサポート推進部担当、リスクマネジメント委員会 委員長 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年4月 当社常務取締役 執行役員 平成18年4月 当社専務取締役 執行役員 平成19年4月 当社代表取締役副社長 執行役員（現職）	注5	40
代表取締役副社長	執行役員 CS推進会議 議長、CS推進室担当、営業推進本部長	伊東 信一郎	昭和25年12月25日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事部長 平成15年4月 当社執行役員 営業推進本部副本部長 兼 マーケティング室長 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年4月 当社常務取締役 執行役員 平成18年4月 当社専務取締役 執行役員 平成19年4月 当社代表取締役副社長 執行役員（現職）	注5	34
専務取締役	執行役員 広報室・CSR推進室・総務部担当、CSR推進委員会 委員長、地球環境委員会 委員長、リスクマネジメント委員会 委員長、コンプライアンス委員会 委員長	長瀬 眞	昭和25年3月13日	昭和47年4月 当社入社 平成12年10月 当社東日本販売カンパニー第一法人販売部長 平成13年4月 当社執行役員 秘書室長 平成15年4月 当社常務執行役員 東京支店長 東地区担当 平成16年4月 当社上席執行役員 営業推進本部副本部長 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成17年4月 当社常務取締役 執行役員 平成19年4月 当社専務取締役 執行役員（現職）	注5	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員 運航本部長	森本 光雄	昭和22年6月24日	昭和41年4月 当社入社 平成15年7月 当社運航本部査察室長 平成16年4月 当社執行役員 運航本部副本部長兼 オペレーション統括本部副本部長 平成17年4月 当社上席執行役員 運航本部長 平成17年6月 当社常務取締役 執行役員 平成19年4月 当社専務取締役 執行役員（現職）	注5	20
専務取締役	執行役員 I R推進室・グ ループ事業推進 室・財務部・調 達部・施設部担 当	日出間 公敏	昭和24年3月4日	昭和48年7月 当社入社 平成14年4月 当社調達部長 平成15年4月 当社執行役員 財務部長 平成16年4月 当社執行役員 財務部・I R推進 室・調達部担当 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年4月 当社常務取締役 執行役員 平成19年4月 当社専務取締役 執行役員（現職）	注5	30
常務取締役	執行役員 国際業務室・ア ライアンス室・ I T推進室担 当、I T戦略推 進委員会 委員 長	岡田 圭介	昭和26年10月24日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社整備本部部品計画部長 平成15年4月 当社執行役員 企画室副室長 平成16年4月 当社執行役員 企画室長、貨物郵便 本部担当 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年4月 当社常務取締役 執行役員（現職）	注5	32
常務取締役	執行役員 貨物本部長	野本 明典	昭和26年1月17日	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社販売本部販売推進室ディーリ ング部長 平成13年4月 当社執行役員 マーケティング室副 室長兼レベニューマネジメント部 長 平成14年1月 当社執行役員 西日本販売カンパニ ー長、西地区担当 平成16年4月 当社上席執行役員 東京支店長、東 地区担当 平成17年6月 当社取締役 執行役員 平成19年4月 当社常務取締役 執行役員（現職）	注5	25
取締役	執行役員 整備本部長	伊藤 博行	昭和25年8月24日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社整備本部機体計画部長 平成15年4月 当社執行役員 整備本部副本部長 平成18年4月 当社上席執行役員 整備本部長 平成18年6月 当社取締役 執行役員（現職）	注5	16
取締役	執行役員 客室本部長	山内 純子	昭和24年9月13日	昭和45年1月 当社入社 平成14年4月 当社客室本部東京客室部長 平成16年4月 当社執行役員 客室本部長 平成18年4月 当社上席執行役員 客室本部長 平成19年6月 当社取締役 執行役員（現職）	注5	16
取締役	執行役員 企画室担当、B 787導入プロジ ェクト長	篠辺 修	昭和27年11月11日	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社整備本部技術部長 平成16年4月 当社執行役員 営業推進本部副本 部長 平成19年4月 当社上席執行役員 企画室担当、 B787導入プロジェクト長 平成19年6月 当社取締役 執行役員（現職）	注5	15
取締役	執行役員 オペレーション 推進会議 議 長、オペレーシ ョン統括本部長	中村 克己	昭和23年10月10日	昭和45年7月 当社入社 平成16年4月 当社運航本部安全評価室長 平成17年4月 当社執行役員 オペレーション統 括本部副本部長兼OCC推進室長 平成18年4月 当社執行役員 グループ総合安全 推進室担当、オペレーション統括 本部副本部長兼OCC推進室長 平成19年4月 当社上席執行役員 オペレーショ ン推進会議 議長、オペレーショ ン統括本部長 平成19年6月 当社取締役 執行役員（現職）	注5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木村 操	昭和12年9月7日	平成5年6月 名古屋鉄道㈱常務取締役 平成9年6月 名古屋鉄道㈱専務取締役 平成11年6月 名古屋鉄道㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役（現職） 平成17年10月 名古屋鉄道㈱代表取締役会長（現職）	注5	0
取締役		森 詳介	昭和15年8月6日	平成9年6月 関西電力㈱取締役 平成11年6月 関西電力㈱常務取締役 平成13年6月 関西電力㈱代表取締役副社長 平成17年6月 関西電力㈱代表取締役社長（現職） 平成18年6月 当社取締役（現職） 平成19年5月 社団法人関西経済連合会副会長（現職）	注5	0
監査役 (常勤)		梶田 邦孝	昭和16年1月22日	平成6年5月 日本開発銀行理事 平成10年6月 財団法人日本経済研究所理事長 平成11年10月 日本政策投資銀行副総裁 平成14年6月 日本政策投資銀行顧問 平成15年6月 当社監査役（現職）	注6	32
監査役 (常勤)		小野 紘一郎	昭和19年11月5日	昭和43年4月 当社入社 平成7年8月 当社人事勤労本部勤労部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年4月 当社専務取締役 執行役員 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社監査役（現職）	注6	44
監査役 (常勤)		大野 晃二	昭和22年2月18日	昭和45年11月 当社入社 平成11年4月 当社広報室長 平成13年4月 当社執行役員 広報室担当 平成13年6月 当社取締役 執行役員 平成15年1月 当社取締役辞任 平成15年1月 A N Aセールス&ツアーズ㈱代表取締役社長（平成17年1月に社名をA N Aセールス㈱に変更） 平成19年4月 A N Aセールス㈱顧問 平成19年6月 当社監査役（現職）	注7	29
監査役		松尾 新吾	昭和13年5月19日	平成9年6月 九州電力㈱取締役 平成10年6月 九州電力㈱常務取締役 平成15年6月 九州電力㈱代表取締役社長（現職） 平成16年6月 当社監査役（現職）	注6	0
監査役		南山 英雄	昭和15年2月29日	平成4年6月 北海道電力㈱取締役 平成7年6月 北海道電力㈱常務取締役 平成9年6月 北海道電力㈱代表取締役副社長 平成11年11月 北海道電力㈱代表取締役社長 平成16年3月 北海道電力㈱代表取締役会長（現職） 平成16年6月 北海道経済連合会会長（現職） 平成17年6月 当社監査役（現職）	注8	0
計						740

- (注) 1. 所有株式数は千株未満の株式数を切り捨てて表示している。
2. 取締役 木村操、森詳介の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
3. 監査役 梶田邦孝、松尾新吾、南山英雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
4. 提出会社は平成13年4月より執行役員制度を導入している。  
平成19年6月26日現在、執行役員は35名（内、12名は取締役を兼務）である。
5. 平成19年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
6. 平成16年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
7. 平成19年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
8. 平成17年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性（Visibility）」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任（Accountability）」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の構築が必要であると考えている。

### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ◎会社の機関の内容

当社は、提出日現在 取締役16名、監査役5名、執行役員35名（取締役兼務者を含む。）という経営体制となっている。業務執行上の主要な案件については、代表取締役社長が議長を務め、他の常勤取締役13名や常勤監査役2名他がメンバーとなっている「グループ経営戦略会議」において審議し意思決定を行っている。なお、会社法上取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会に上程し最終的な意思決定を行っている。

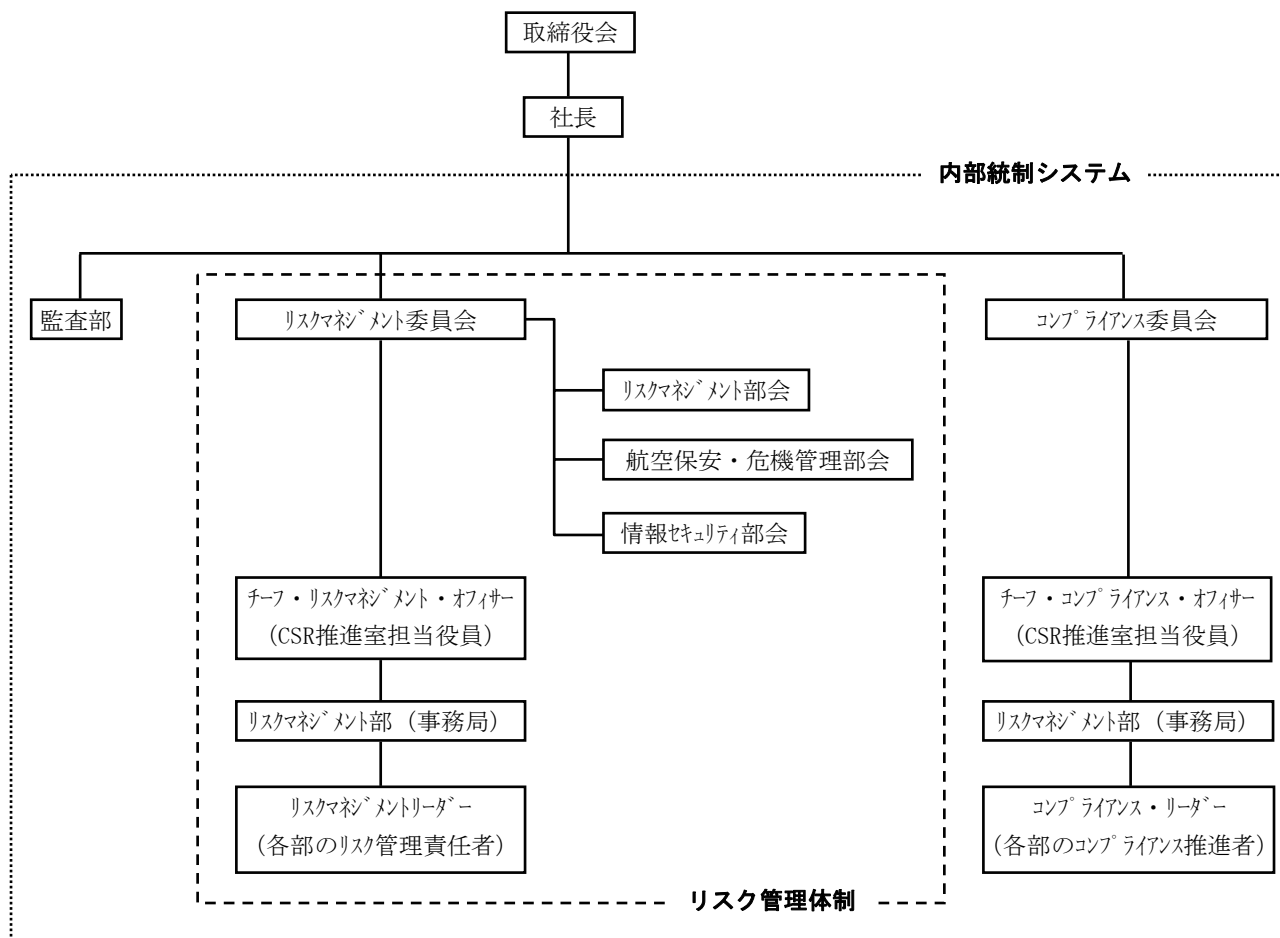
取締役会は、取締役会長が議長を務め、提出日現在 社外取締役2名を含む取締役全員に加え社外監査役3名を含む監査役5名も参加し開催している。なお、当期においては臨時も含め、計13回開催している。

##### ◎内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社においては、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「事業運営の安定化および効率化」・「適正な説明責任の実行」・「法規制と内部規定の遵守」と定義するとともに、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」をその実現手段として捉え、平成15年4月に現在のリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、監査部を柱とする内部統制システムを構築した。金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」構築のため、今期、財務部を中心としたプロジェクトを立ち上げ鋭意検討を進めている。

また、内部統制システムの一部であるリスク管理体制は、リスクマネジメント委員会によって実施されており、委員会の事務局であるCSR推進室リスクマネジメント部（平成19年4月新設）、および主要部署や関連会社に配置されたリスクマネジメントリーダーによって、リスク管理活動を推進する体制を構築している。リスクマネジメントリーダーは、コンプライアンスリーダーを兼任するとともに、情報セキュリティリーダーも兼任し、部門におけるリスク管理の推進者として、リスク対策を計画的に実施するとともに、危機発生時には委員会や事務局と連携しながら迅速に危機対応にあたる役割を担っている。また、リスクマネジメント委員会には、航空保安・危機管理部会や情報セキュリティ部会など、専門性のあるリスクに特化した部会も設置されており、さらに新型インフルエンザ対応部会など個別リスク発生時には、臨時部会を設置し、組織横断的な対応を実施している。

## 内部統制システムおよびリスク管理体制



### ◎内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（組織人員：12名）において当社およびグループ会社に対する業務監査、会計監査を実施している。監査は年度計画に基づき実施する「定例監査」と、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき適宜実施する「非定例監査」があり、監査結果は毎月社長へ報告し、重要事項については当社監査役に対しても四半期毎に報告を実施している。定例監査については、社内事業所やグループ会社を対象に毎年60余実施しており、約180の監査対象先を3年で一巡する体制を確保している。尚、監査を通じて検出された会計・財務等に関わる重要な事象に関しては、当社財務部門を通じ監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導、助言を得る等、相互連携にも努めている。

監査役監査については、提出日現在 常勤3名を含む5名の監査役（内3名は社外監査役）により実施している。各監査役は取締役会を初めとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査および子会社調査を実施し、その結果を監査役会および代表取締役へ報告している。また、内部監査部門ならびに監査法人と四半期に1回、情報および意見交換を行い監査の充実を図っている。

会計監査については、新日本監査法人が当社各事業所ならびにグループ会社に対して会社法、証券取引法に基づく監査を実施している。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えている。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されている。監査に従事する会計士は以下のとおりである。

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	谷村 和夫	新日本監査法人
	浜田 正継	
	長 光雄	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 会計士補5名 その他1名

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係または取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役は木村 操氏（名古屋鉄道㈱代表取締役会長）および森 詳介氏（関西電力㈱代表取締役社長）の2名である。木村氏が代表取締役会長を務める名古屋鉄道㈱は当社筆頭株主であり、発行済株式総数の4.13%を保有しており、当社と同社の間には航空券販売の受委託に関する取引等がある。なお、森氏が代表取締役社長を務める関西電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はない。

一方、社外監査役は梶田邦孝氏（常勤）、松尾新吾氏（九州電力㈱代表取締役社長）、南山英雄氏（北海道電力㈱代表取締役会長）の3名である。梶田邦孝氏、松尾新吾氏ならびに南山英雄氏と当社、さらには松尾氏が代表取締役社長を務める九州電力㈱ならびに南山氏が代表取締役会長を務める北海道電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はない。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当期における取り組み

◎経営諮問委員会の開催

法制上の機関とは別に、当社グループ経営について意見、アドバイス等を率直かつ自由に述べていただくため各界の識者7名をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、当期においては4回の委員会を開催した。

◎内部統制システムの構築

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行った。

1) リスクマネジメント機能

ANAグループ経営の安定性・効率性を高めることを目的とした統合リスクマネジメント体制を引き続き推進すると共に、個別リスク対策を強化した。

個別リスク対策としては、特に当社の経営リソースが集中する関東圏における大規模震災や東海地震に対応する計画として制定した「事業継続計画」に関して、各本部レベルでの「事業継続計画」を策定することでより具体性・実効性のあるものとするとともに、平成18年3月に導入した安否確認システムについて、全社レベルでの運用訓練を実施することでシステムの有効性を高めたと同時に、社内の危機意識の醸成にも寄与した。

一方、「情報セキュリティ」の分野においては、eラーニングを活用した社員教育を実施するとともに、システム基盤をさらに強化することで、顧客情報保護を含む情報セキュリティ分野における対策をより堅固なものとした。

今後も引き続き、グループにおけるリスク管理・危機管理を推進していく。

2) コンプライアンス機能

当期においては、「コンプライアンスの再点検」を方針として掲げ、平成18年3月に改訂したANAグループ行動基準に基づき、あらためてコンプライアンスの浸透状況を評価し、ANAグループ全体におけるコンプライアンス活動の推進強化を図った。

体制面では、コンプライアンス推進の中心的役割を担うコンプライアンスリーダーの増員、サブリーダーの配置等により、充実を図った。

内部通報の窓口は、社内及び社外（弁護士事務所）に設置しているが、平成18年4月に公益通報者保護法が施行されたことを受け、内部通報制度の整備を行うとともに「内部通報取扱規則」を設定し、内部通報制度についてANAグループ全体で更なる周知を行い、取引先に対しても周知を図った。

その他、派遣社員に対する行動基準の徹底、安全保障貿易管理体制の整備、請負・労働者派遣の適正化、労働時間管理の徹底に取り組んだ。

### 3) C S R (Corporate Social Responsibility) の取り組み

社長が統括するC S R推進委員会にて取り組みを進めている。また、A N Aグループ経営におけるC S R推進の総括部署として「C S R推進室」を平成19年4月より新設し、当該組織の下に内部統制及び環境・社会貢献に関する各部署を集約した。同室に専任の担当者を配置し、当社グループのC S R推進体制を整えている。

当社グループでは、本業を通じた社会への貢献をC S Rの基本としているため、何か特別の活動を展開するのではなく、これまで取り組んできた活動についてより誠実に推進していくとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを中心に取り組んでいる。それにより社会との持続的な共生を図りつつ、企業価値を向上させ、ステークホルダーに対する責任を果たしていく。

取り組みの詳細についてはC S Rレポートを毎年秋に発行し、ウェブ上でも公開している。

### 4) 内部監査機能

社長直属の監査部にて、当社およびグループ会社の経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討・評価し、助言・提案等を行っている。当期においては会計に関わる領域や品質管理体制、法令遵守、個人情報保護への取り組み等を重点監査項目とし、オペレーションや営業関連の事務所・グループ会社、海外支店（中国地区）等を中心に、約70の事業所とグループ会社の監査を実施した。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第423条第1項における責任は、会社法第427条第1項に定める金額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結している。

### (5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。

### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

### 3. 役員報酬および監査報酬

#### (1) 役員報酬

当期において当社が取締役および監査役に支払った報酬額は以下のとおり。

取締役を支払った報酬	420百万円
（うち社外取締役）	（6百万円）
監査役を支払った報酬	81百万円
（うち社外監査役）	（33百万円）
合計	501百万円

#### (2) 監査報酬

当期において当社が新日本監査法人に支払った報酬額は以下のとおり。

公認会計士法第2条第1項に	59百万円
規定する業務に基づく報酬	
上記以外の業務に基づく報酬	62百万円
合計	122百万円

（注）監査報酬額には会社法上の監査報酬ならびに証券取引法上の監査報酬を含んでいる。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※5	234,461			172,958		
2. 営業未収入金		113,316			123,288		
3. 有価証券		24,645			34		
4. たな卸資産		57,915			60,736		
5. 繰延税金資産		23,561			9,408		
6. その他		76,720			56,164		
7. 貸倒引当金		△244			△540		
流動資産合計			530,374	31.8		422,048	26.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※5	165,693			159,607		
(2) 航空機		492,358			583,724		
(3) 機械装置及び運搬具		16,875			19,211		
(4) 工具器具及び備品		14,967			16,071		
(5) 土地	※5	97,899			94,303		
(6) 建設仮勘定		139,617			96,894		
有形固定資産合計	※1 ※2 ※3	927,409		55.6	969,810		60.5
2. 無形固定資産		41,850		2.5	43,022		2.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	60,854			68,358		
(2) 長期貸付金		4,989			3,788		
(3) 繰延税金資産		42,780			35,556		
(4) その他		58,746			60,083		
(5) 貸倒引当金		△1,165			△1,082		
投資その他の資産合計	※3	166,204		10.0	166,703		10.4
固定資産合計			1,135,463	68.1		1,179,535	73.6
III 繰延資産			1,006	0.1		508	0.0
資産合計			1,666,843	100.0		1,602,091	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金	※3	170,729			198,988		
2. 短期借入金		8,690			3,500		
3. 一年以内に返済する長期借入金		95,748			110,224		
4. 一年以内に償還する社債		45,000			45,000		
5. 賞与引当金		14,117			15,332		
6. 未払法人税等		9,258			3,369		
7. その他		137,306			96,621		
流動負債合計			480,848	28.8		473,034	29.5
II 固定負債							
1. 社債	※3	240,000			165,000		
2. 長期借入金		456,879			425,722		
3. 退職給付引当金		107,377			112,606		
4. 繰延税金負債		1,816			1,488		
5. 連結調整勘定		672			—		
6. 負ののれん		—			1,105		
7. その他		25,810			17,224		
固定負債合計			832,554	50.0		723,145	45.2
負債合計			1,313,402	78.8		1,196,179	74.7
(少数株主持分)							
少数株主持分			7,132	0.4		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※7		160,001	9.6		—	—
II 資本剰余金			125,605	7.5		—	—
III 利益剰余金			52,697	3.2		—	—
IV その他有価証券評価差額金			9,410	0.6		—	—
V 為替換算調整勘定	※8		△376	△0.0		—	—
VI 自己株式			△1,028	△0.1		—	—
資本合計			346,309	20.8		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			1,666,843	100.0		—	—



		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		160,001	10.0
2. 資本剰余金			—	—		125,739	7.8
3. 利益剰余金			—	—		79,530	5.0
4. 自己株式			—	—		△725	△0.0
株主資本合計			—	—		364,545	22.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		10,885	0.6
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		23,155	1.4
3. 為替換算調整勘定			—	—		△362	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—		33,678	2.0
III 少数株主持分			—	—		7,689	0.5
純資産合計			—	—		405,912	25.3
負債純資産合計			—	—		1,602,091	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入			1,368,792	100.0		1,489,658	100.0
II 事業費			1,017,117	74.3		1,114,736	74.8
営業総利益			351,675	25.7		374,922	25.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		77,645			89,202		
2. 広告宣伝費		15,472			16,282		
3. 職員給与		34,369			35,769		
4. 貸倒引当金繰入額		115			—		
5. 賞与引当金繰入額		3,219			3,473		
6. 退職給付引当金繰入額		2,280			2,235		
7. 減価償却費		12,392			12,385		
8. その他		117,381	262,873	19.2	123,386	282,732	19.0
営業利益			88,802	6.5		92,190	6.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,694			3,722		
2. 受取配当金		987			1,631		
3. 資産売却益		936			605		
4. 持分法による投資利益		—			284		
5. 為替差益		1,774			746		
6. その他		7,085	14,476	1.1	4,424	11,412	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		20,172			17,708		
2. 資産売却損		675			156		
3. 資産除却損		5,571			6,692		
4. 退職給付引当金繰入額		6,712			6,713		
5. 持分法による投資損失		1,335			—		
6. リース機返却時改修費用		—			6,533		
7. その他		2,058	36,523	2.7	3,226	41,028	2.8
経常利益			66,755	4.9		62,574	4.2

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1,702			468		
2. 投資有価証券売却益		18,632			1,239		
3. 補助金受入益		377			207		
4. 過年度業務受託契約改 定精算益		—			1,652		
5. 施設関連補償金		—			490		
6. その他		2,600	23,311	1.7	216	4,272	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	572			259		
2. 固定資産除却損		3,566			1,295		
3. 減損損失	※3	20,451			10,809		
4. 特別退職金	※4	4,373			600		
5. 投資有価証券売却損		1			315		
6. 投資有価証券評価損		751			215		
7. 原動機部品交換対策損		—			1,138		
8. その他		7,919	37,633	2.7	1,151	15,782	1.1
税金等調整前当期純利 益			52,433	3.9		51,064	3.4
法人税、住民税及び事 業税		20,935			12,818		
法人税等調整額		5,955	26,890	2.0	4,552	17,370	1.1
少数株主利益又は 損失 (△)			△1,179	△0.1		1,036	0.1
当期純利益			26,722	2.0		32,658	2.2

## ③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			73,676
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		48,130	
2. 新株予約権の行使に による新株の発行		4,208	52,339
III 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		410	410
IV 資本剰余金期末残高			125,605
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			31,225
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		26,722	26,722
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		5,010	
2. 連結子会社増加による 減少高		98	
3. 持分法適用会社増加に よる減少高		142	5,250
IV 利益剰余金期末残高			52,697

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	160,001	125,605	52,697	△1,028	337,275
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△5,839		△5,839
当期純利益			32,658		32,658
自己株式の取得				△311	△311
自己株式の処分		134		614	748
連結及び持分法の範囲の変動			14		14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	134	26,833	303	27,270
平成19年3月31日 残高 （百万円）	160,001	125,739	79,530	△725	364,545

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	9,410	—	△376	9,034	7,132	353,441
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△5,839
当期純利益						32,658
自己株式の取得						△311
自己株式の処分						748
連結及び持分法の範囲の変動						14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,475	23,155	14	24,644	557	25,201
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,475	23,155	14	24,644	557	52,471
平成19年3月31日 残高 （百万円）	10,885	23,155	△362	33,678	7,689	405,912

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		52,433	51,064
減価償却費		76,201	88,610
減損損失		20,451	10,809
固定資産売却損益 (益: △) 及び除却損		7,939	7,533
有価証券売却損益及び評価損益 (益: △)		△17,885	△709
貸倒引当金の増減 (減少: △)		△4,403	273
退職給付引当金の増減 (減少: △)		△408	5,241
支払利息		20,172	17,708
受取利息及び受取配当金		△4,681	△5,353
為替差損益 (益: △)		△91	△348
特別退職金		4,373	600
売上債権の増減 (増加: △)		520	△10,620
その他債権の増減 (増加: △)		3,007	△1,165
仕入債務の増減 (減少: △)		28,417	28,389
その他		9,839	△124
小計		195,884	191,908
利息及び配当金の受取額		4,726	5,390
利息の支払額		△20,511	△17,787
法人税等の支払額		△47,201	△20,197
特別退職金の支払額		△4,373	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,525	158,714

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		△218,278	△236,750
有形固定資産売却による収入		125,392	104,900
無形固定資産取得による支出		△17,302	△15,176
有価証券取得による支出		—	△5,995
有価証券償還による収入		—	21,410
投資有価証券取得による支出		△6,845	△5,891
投資有価証券売却による収入		11,282	1,015
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		205	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入		12,219	1,375
貸付による支出		△1,528	△2,416
貸付金回収による収入		49,574	5,606
その他		△1,168	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,449	△128,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減（減少：△）		△7,355	△5,190
長期借入による収入		84,278	97,158
長期借入返済による支出		△163,141	△113,809
社債発行による収入		34,813	—
社債償還による支出		△40,000	△75,000
新株発行による収入		95,865	—
配当金の支払額		△5,010	△5,839
自己株式の売却（又は取得）による収入（又は支出）（取得：△）		△2,289	997
その他		△298	786
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,137	△100,897
IV 現金及び現金同等物の換算差額		517	△59
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		79,456	△70,540
VI 現金及び現金同等物の期首残高		163,155	242,785
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額		174	29
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	242,785	172,274

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 98社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったエアーネクスト㈱、全日空国際旅行社(中国)有限公司、札幌全日空ホテルレストランサービス㈱、㈱エー・スイツ・ハウス及び㈱H I Tは重要性が高まったことから、ANAラーニング㈱は連結子会社であるANAビジネスクリエイト㈱からの事業分割により、㈱武蔵の杜カントリークラブは株式購入により当連結会計年度より連結の範囲に加えた。</p> <p>また連結子会社であったGRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT, INC.、THE FLT 1 &amp;2, INC.、THE WORLD WING CO., LTD. 及び名古屋空港モーターサービス㈱は、会社清算により消滅したため、㈱エンターテイメントエクスプレスは株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>なお連結子会社であった全日空ビルディング㈱は株式売却により除外し、グループ内不動産関連業務を継承している全日空ビルディング㈱を連結の範囲に加えた。</p> <p>(2) 非連結子会社数 31社</p> <p>千歳エアロサービス㈱他</p> <p>上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>(1) 連結子会社数 95社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ANA&amp;J Pエクスプレス及び㈱ANAグランドサービス千歳は重要性が高まったことから、㈱ANA総合研究所、㈱ANAエアサービス松山及びInternational Wing Corporationは新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。</p> <p>また連結子会社であったエアー北海道㈱、ANA HOTELS SAN FRANCISCO, INC. 及びSFDC Limited Liability Companyは会社清算により、エーエヌケー商事㈱は連結子会社である全日空商事㈱と合併し消滅したため、イーフビーチリゾート㈱及び㈱ANAホテルズ&amp;リゾーツは株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、またANA SUB ONE CO., LTD. およびANA SUB TWO CO., LTD. は重要性が低下したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(注) ㈱ANAホテルズ&amp;リゾーツは、株式売却により持分法適用関連会社に該当することとなり、インターコンチネンタルホテルズグループとの資本提携により、「事業会社」としてIHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社に組織変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 33社</p> <p>長崎空港給油施設㈱他</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 18社 主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>持分法非適用関連会社であった中部スカイサポート㈱、セントレアGSEサービス㈱、中部国際空港給油施設㈱は重要性が高まったことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社とした。また持分法適用非連結子会社であった名古屋空港給油施設㈱は、会社清算により消滅したため、持分法適用関連会社であった日本貨物航空㈱は株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 49社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 千歳エアロサービス㈱他 うち持分法非適用関連会社数 23社 福島空港給油施設㈱他</p> <p>上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 25社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 20社 主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>楽天ANAトラベルオンライン㈱及びCrew Resources Worldwide L.L.C.は新規設立により、IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社は株式売却により連結子会社から持分法適用関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社とした。また持分法適用関連会社であった旅行計画㈱は株式売却により所有比率が低下し、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 52社 うち持分法非適用非連結子会社数 28社 札幌和空㈱他 うち持分法非適用関連会社数 24社 福島空港給油施設㈱他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。</p> <p>ANA HOTELS &amp; RESORTS(USA), INC. 他子会社6社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピーは1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は2月10日であり、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、ANA HOTELS &amp; RESORTS(USA), INC. 他子会社4社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(有)ジー・ディー・ピーは当連結会計年度より決算月を1月31日から3月31日へ変更している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>…時価法</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託</p> <p>…時価法</p> <p>④ たな卸資産</p> <p>…主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託</p> <p>同左</p> <p>④ たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。</p> <p>建物 …主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。</p> <p>その他 …主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 …主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 新株発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。</p> <p>② 社債発行費 社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。</p> <p>③ 開業費 開業費の処理方法は、商法の規定する期間（5年）に每期均等額以上を償却している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 (追加情報) 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。 この変更は、当連結会計年度に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,410百万円それぞれ減少している。</p> <p>建物 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 新株発行費の処理方法は、3年間で每期均等額以上を償却している。</p> <p>② 社債発行費 社債発行費の処理方法は、3年間で每期均等額以上を償却している。</p> <p>③ 開業費 開業費の処理方法は、5年間で每期均等額以上を償却している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。</p> <p>さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度から5年で均等償却している。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から5年間で均等償却している。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結会社の利益処分については、連結 会計年度中に確定した利益処分に基づい て作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、20,451百万円減少している。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は375,068百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正日平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、負ののれん并表示している。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度 2 百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「原動機部品交換対策損」は、重要性の観点から当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度における「原動機部品交換対策損」は1,161百万円である。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 841,944百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 872,709百万円
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,667百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,740百万円
※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 462,323百万円 建物・土地等 91,705 〃 計 554,028 〃 担保付債務 一年以内に返済する長期借入金 48,659百万円 長期借入金 289,419 〃 計 338,078 〃	※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 545,601百万円 建物・土地等 49,449 〃 計 595,050 〃 担保付債務 一年以内に返済する長期借入金 49,007百万円 長期借入金 320,252 〃 計 369,259 〃
※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 7,293百万円	※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 8,916百万円
※5 信託資産に供している主な資産は次のとおりである。 預金 820百万円 建物及び構築物 12,217 〃 土地 27,824 〃 計 40,861 〃	※5 信託資産に供している主な資産は次のとおりである。 預金 798百万円 建物及び構築物 11,951 〃 土地 27,824 〃 計 40,573 〃
6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 従業員（住宅ローン等） 155百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 9 〃 計 164 〃	6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 従業員（住宅ローン等） 170百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 2 〃 計 172 〃 (2) 瑕疵担保責任 1,282百万円 (3) 社債の債務履行引受契約（信託型デット・アシンプション契約）に係る偶発債務は次のとおりである。 第4回円建無担保普通社債 20,000百万円 第15回円建無担保普通社債 10,000 〃 計 30,000 〃
※7 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,949,959千株である。	—————
※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,211千株である。	—————



前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)						
<p>_____</p>	<p>9 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社と長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>100,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— ”</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>100,000 ”</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	— ”	差引額	100,000 ”
貸出コミットメントの総額	100,000百万円						
借入実行残高	— ”						
差引額	100,000 ”						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					
※ 1 固定資産売却益の主な内訳 土地 1,702百万円	※ 1 固定資産売却益には、子会社石垣全日空リゾート(株)の保有するゴルフ場の売却益360百万円が含まれている。					
※ 2 固定資産売却損の主な内訳 建物及び構築物 450百万円 土地 115 〃	※ 2 固定資産売却損の主な内訳 建物 87百万円 土地 94 〃 固定資産売却損には、子会社(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメントの保有する成田加良部寮の売却損66百万円が含まれている。					
※ 3 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 ホテル事業資産については業績の低迷、賃貸事業資産・遊休資産については賃料水準の低下及び地価の下落等により、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,451百万円)として特別損失に計上した。 なお減損損失の用途別の内訳は下記のとおりである。 <table><tr><td>用途：ホテル事業資産 場所：関東圏 1 件・その他 2 件 種類：建物及びその他 合計：9,038百万円 内訳：建物 8,232百万円 その他 806百万円</td></tr><tr><td>用途：賃貸事業資産 (マンション・オフィスビル・駐車場等) 場所：関東圏 1 件・その他 5 件 種類：建物・土地及びその他 合計：10,616百万円 内訳：土地 7,462百万円 建物他 3,154百万円</td></tr><tr><td>用途：遊休資産 場所：関東圏 2 件・その他 5 件 種類：土地等 合計：797百万円 内訳：土地 778百万円 無形固定資産他 19百万円</td></tr></table> なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～10.0%で割り引いて算出している。	用途：ホテル事業資産 場所：関東圏 1 件・その他 2 件 種類：建物及びその他 合計：9,038百万円 内訳：建物 8,232百万円 その他 806百万円	用途：賃貸事業資産 (マンション・オフィスビル・駐車場等) 場所：関東圏 1 件・その他 5 件 種類：建物・土地及びその他 合計：10,616百万円 内訳：土地 7,462百万円 建物他 3,154百万円	用途：遊休資産 場所：関東圏 2 件・その他 5 件 種類：土地等 合計：797百万円 内訳：土地 778百万円 無形固定資産他 19百万円	※ 3 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 事業用資産については業績の低迷及び地価の下落等、また売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,809百万円)として特別損失に計上した。 なお減損損失の用途別の内訳は下記のとおりである。 <table><tr><td>用途：事業用資産 場所：北海道 1 件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円</td></tr><tr><td>用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円</td></tr></table> なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～11.7%で割り引いて算出している。	用途：事業用資産 場所：北海道 1 件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円	用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円
用途：ホテル事業資産 場所：関東圏 1 件・その他 2 件 種類：建物及びその他 合計：9,038百万円 内訳：建物 8,232百万円 その他 806百万円						
用途：賃貸事業資産 (マンション・オフィスビル・駐車場等) 場所：関東圏 1 件・その他 5 件 種類：建物・土地及びその他 合計：10,616百万円 内訳：土地 7,462百万円 建物他 3,154百万円						
用途：遊休資産 場所：関東圏 2 件・その他 5 件 種類：土地等 合計：797百万円 内訳：土地 778百万円 無形固定資産他 19百万円						
用途：事業用資産 場所：北海道 1 件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円						
用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額及び連結子会社間の従業員の転籍による退職金支払額である。	※4 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,949,959	—	—	1,949,959
合計	1,949,959	—	—	1,949,959
自己株式				
普通株式	3,211	695	1,971	1,935
合計	3,211	695	1,971	1,935

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加695千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 自己株式 (普通株式) の減少1,971千株は、単元未満株主からの買増請求157千株、連結子会社が売却した自己株式の当社帰属分1,814千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,839	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,844	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係																																																
<table><tr><td></td><td></td><td>左記の内現金</td><td></td></tr><tr><td></td><td>期末残高</td><td>及び現金同等</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>物</td><td></td></tr><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>234,461百万円</td><td>233,558百万円</td><td></td></tr><tr><td>有価証券</td><td>24,645 "</td><td>9,227 "</td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>242,785 "</td><td></td></tr></table>			左記の内現金			期末残高	及び現金同等				物		現金及び預金勘定	234,461百万円	233,558百万円		有価証券	24,645 "	9,227 "		現金及び現金同等物		242,785 "		<table><tr><td></td><td></td><td>左記の内現金</td><td></td></tr><tr><td></td><td>期末残高</td><td>及び現金同等</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>物</td><td></td></tr><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>172,958百万円</td><td>172,247百万円</td><td></td></tr><tr><td>有価証券</td><td>34 "</td><td>27 "</td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>172,274 "</td><td></td></tr></table>			左記の内現金			期末残高	及び現金同等				物		現金及び預金勘定	172,958百万円	172,247百万円		有価証券	34 "	27 "		現金及び現金同等物		172,274 "	
		左記の内現金																																															
	期末残高	及び現金同等																																															
		物																																															
現金及び預金勘定	234,461百万円	233,558百万円																																															
有価証券	24,645 "	9,227 "																																															
現金及び現金同等物		242,785 "																																															
		左記の内現金																																															
	期末残高	及び現金同等																																															
		物																																															
現金及び預金勘定	172,958百万円	172,247百万円																																															
有価証券	34 "	27 "																																															
現金及び現金同等物		172,274 "																																															
2 重要な非資金取引の内容																																																	
新株予約権付社債の新株予約権の行使																																																	
新株予約権の行使による資本金	4,208百万円																																																
増加額																																																	
新株予約権の行使による資本剰余	4,208 "																																																
金増加額																																																	
新株予約権の行使による新株予約																																																	
権付社債減少額	8,418 "																																																
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の																																																	
資産及び負債の主な内訳																																																	
株式の売却により連結子会社でなくなった全日																																																	
空ビルディング(株)の資産及び負債の主な内訳並び																																																	
に子会社株式の売却価額と連結範囲の変更を伴う																																																	
子会社株式売却による収入との関係は以下の通り																																																	
である。																																																	
流動資産	4,872百万円																																																
固定資産	37,948 "																																																
連結調整勘定	275 "																																																
流動負債	△26,496 "																																																
固定負債	△11,014 "																																																
子会社株式の売却益	11,372 "																																																
子会社株式の売却価額	16,957 "																																																
子会社の現金及び現金同等物	△4,738 "																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式	12,219 "																																																
売却による収入																																																	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>278, 217</td><td>174, 610</td><td>103, 607</td></tr><tr><td>その他</td><td>11, 688</td><td>6, 449</td><td>5, 239</td></tr><tr><td>合計</td><td>289, 905</td><td>181, 059</td><td>108, 846</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	278, 217	174, 610	103, 607	その他	11, 688	6, 449	5, 239	合計	289, 905	181, 059	108, 846	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>223, 363</td><td>138, 153</td><td>85, 210</td></tr><tr><td>その他</td><td>15, 365</td><td>6, 954</td><td>8, 411</td></tr><tr><td>合計</td><td>238, 728</td><td>145, 107</td><td>93, 621</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	223, 363	138, 153	85, 210	その他	15, 365	6, 954	8, 411	合計	238, 728	145, 107	93, 621
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
航空機	278, 217	174, 610	103, 607																														
その他	11, 688	6, 449	5, 239																														
合計	289, 905	181, 059	108, 846																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
航空機	223, 363	138, 153	85, 210																														
その他	15, 365	6, 954	8, 411																														
合計	238, 728	145, 107	93, 621																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 26, 879 百万円	1 年内 23, 169 百万円																																
1 年超 87, 143 "	1 年超 74, 341 "																																
合計 114, 022 "	合計 97, 510 "																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 36, 735 百万円	支払リース料 30, 048 百万円																																
減価償却費相当額 31, 476 "	減価償却費相当額 26, 737 "																																
支払利息相当額 3, 216 "	支払利息相当額 2, 099 "																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1 年内 31, 791 百万円	1 年内 32, 824 百万円																																
1 年超 121, 934 "	1 年超 173, 450 "																																
合計 153, 725 "	合計 206, 274 "																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	38	38	0	3	3	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	38	38	0	3	3	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	5	5	△0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	5	5	△0
合計		38	38	0	8	8	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,364	30,890	16,526	14,702	33,669	18,967
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	5	8	3	5	7	2
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	150	150	0
	小計	14,369	30,898	16,529	14,857	33,826	18,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	75	△13	3,382	3,217	△165
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	10	10	△0	10	10	△0
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	348	320	△28	—	—	—
	小計	446	405	△41	3,392	3,227	△165
合計		14,815	31,303	16,488	18,249	37,053	18,804

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得価額まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
228	8	—	464	323	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場国内債券	—	—
非上場外国債券	15,416	—
その他	—	—
小計	15,416	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	22,220	22,386
非上場外国債券	—	—
投資信託	1,230	29
国債	7,999	—
その他	—	—
小計	31,449	22,415
合計	46,865	22,415

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	7,999	38	—	—	5	3	—	—
(2) 社債	15,416	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
(1) 投資信託	1,230	—	—	—	29	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,645	38	—	—	34	3	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>通常の取引の範囲で、外貨建債権・債務に係わる将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空機購入代金及び海外での旅行事業関連仕入代金を中心に特定の外貨建債権・債務を対象とした先物為替予約取引を利用している。</p> <p>また、金融資産・負債に係わる将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。</p> <p>更に、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引（スワップ、オプション等）を利用している。</p> <p>なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。</p> <p>さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>…デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>同左</p>



前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針</p> <p>通貨、金利及び商品関連の取引は市場相場変動に対するリスクヘッジ目的にのみ、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容</p> <p>利用している為替予約取引、金利スワップ取引及び商品取引は市場相場変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社には、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。更に担当役員出席のもとで原則として毎月会議を開催し、リスクヘッジのための手法やその比率についての意思決定並びに取引内容の報告・確認を行っている。</p> <p>また、連結子会社においても連結財務諸表提出会社に準じた取引に係る意志決定を行っている。</p> <p>日常におけるデリバティブ業務のチェックは、契約担当部門内の相互牽制と会計部門のチェックにより行われている。さらに、会計部門はデリバティブ取引の契約金額残高等について、契約先金融機関から取り寄せた残高証明書と照合している。</p>	<p>(2) 取引に対する取り組み方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、取引の時価等に関する事項については開示の対象外としている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社（60社）	会社設立時等	

② 確定給付企業年金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	平成16年	
エアーニッポン(株)	平成17年	

③ 厚生年金基金

	設定時期	その他
国際空港事業(株)	平成2年	
(株)エーエヌエーホテル東京	平成14年	(注1)
(株)札幌全日空ホテル	平成4年	(注1)
沖縄全日空リゾート(株)	平成4年	(注1)
全日空システム企画(株)	平成4年	(注2)
(株)インフィニ トラベル インフォメーション	平成5年	(注2)
全日空商事(株)	平成10年	
その他連結子会社10社（1基金）	—	(注1)

(注) 1. (株)エーエヌエーホテル東京その他連結子会社12社が設立する連合設立型の基金である。  
2. 総合設立型の基金である。

④ 適格退職年金

	設定時期	その他
全日空整備(株)	平成6年	
新東京空港事業(株)	平成2年	
その他連結子会社9社（9年金）	—	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△269,868	△278,278
② 年金資産 (百万円)	110,939	118,190
③ 未積立退職給付債務 (百万円) (①+②)	△158,929	△160,088
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	60,430	53,698
⑤ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	24,497	23,826
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△32,361	△29,014
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (③+④+⑤+⑥)	△106,363	△111,578
⑧ 前払年金費用 (百万円)	1,014	1,028
⑨ 退職給付引当金 (百万円) (⑦-⑧)	△107,377	△112,606

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生している。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	12,225 (注2)	10,953 (注2)
② 利息費用 (百万円)	6,250	6,426
③ 期待運用収益 (百万円)	△4,952	△4,369
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	6,712	6,713
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4,071	3,650
⑥ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△3,715	△3,739
⑦ 退職給付費用 (百万円) (①+②+③+④+⑤+⑥)	20,591	19,634
⑧ その他 (百万円)	568 (注3)	608 (注3)
計 (百万円) (⑦+⑧)	21,159	20,242

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金  
4,373百万円を支払っており、特別損失と  
して計上している。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除  
している。  
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金  
600百万円を支払っており、特別損失とし  
て計上している。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除  
している。  
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.5	同左
③ 期待運用収益率 (%)	0.85～5.5	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	8～18年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法に よる)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～18年 (各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残存 勤務期間による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理してい る)	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,209	退職給付引当金損金算入限度超過額	44,543
繰延ヘッジ利益	11,780	賞与引当金損金算入限度超過額	7,203
賞与引当金損金算入限度超過額	5,751	未実現利益	5,428
未実現利益	5,311	減損損失	3,671
減損損失	3,908	子会社投資評価差額	2,495
繰越欠損金	2,725	繰越欠損金	2,306
未払事業税等	1,162	投資有価証券評価損	1,048
その他	11,157	その他	11,278
繰延税金資産小計	84,003	繰延税金資産小計	77,972
評価性引当額	△9,024	評価性引当額	△8,611
繰延税金資産合計	74,979	繰延税金資産合計	69,361
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,754	繰延ヘッジ利益	△13,241
特別償却準備金	△984	その他有価証券評価差額金	△7,641
その他	△2,716	特別償却準備金	△2,729
繰延税金負債合計	△10,454	その他	△2,280
繰延税金資産の純額	64,525	繰延税金負債合計	△25,891
		繰延税金資産の純額	43,470
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
流動資産－繰延税金資産	23,561	流動資産－繰延税金資産	9,408
固定資産－繰延税金資産	42,780	固定資産－繰延税金資産	35,556
固定負債－繰延税金負債	△1,816	流動負債－その他	△6
		固定負債－繰延税金負債	△1,488
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.16 %	法定実効税率	40.16 %
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入額	1.67 %	交際費等損金不算入額	2.01 %
住民税均等割額	0.44 %	住民税均等割額	0.45 %
評価性引当額の増減	10.23 %	子会社投資評価差額	△4.89 %
その他	△1.22 %	評価性引当額の増減	△2.80 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.28 %	その他	△0.91 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.02 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,022,090	180,189	57,695	108,818	1,368,792	—	1,368,792
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	110,574	19,303	8,681	82,095	220,653	(220,653)	—
計	1,132,664	199,492	66,376	190,913	1,589,445	(220,653)	1,368,792
営業費用	1,058,551	196,274	61,741	184,123	1,500,689	(220,699)	1,279,990
営業利益	74,113	3,218	4,635	6,790	88,756	46	88,802
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,476,599	50,120	150,367	131,675	1,808,761	(141,918)	1,666,843
減価償却費	67,984	1,046	3,822	3,349	76,201	—	76,201
減損損失	1,663	—	9,083	9,705	20,451	—	20,451
資本的支出	189,501	1,176	42,881	2,224	235,782	(202)	235,580

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は60,854百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

4. 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,134,250	186,872	58,022	110,514	1,489,658	—	1,489,658
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	114,532	21,154	8,615	86,381	230,682	(230,682)	—
計	1,248,782	208,026	66,637	196,895	1,720,340	(230,682)	1,489,658
営業費用	1,169,061	206,106	61,415	191,281	1,627,863	(230,395)	1,397,468
営業利益	79,721	1,920	5,222	5,614	92,477	(287)	92,190
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,447,781	51,870	143,179	116,548	1,759,378	(157,287)	1,602,091
減価償却費	81,465	1,241	3,825	2,079	88,610	—	88,610
減損損失	10,704	—	—	105	10,809	—	10,809
資本的支出	242,572	2,432	2,899	4,357	252,260	(334)	251,926

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,358百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	177円89銭	1株当たり純資産額	204円42銭
1株当たり当期純利益金額	15円64銭	1株当たり当期純利益金額	16円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	
		（追加情報） 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、192円54銭である。	



(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,722	32,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,722	32,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,708,031	1,947,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	546	—
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(546)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	405,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百 万円)	—	7,689
(うち少数株主持分)	(—)	(7,689)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	398,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	—	1,948,023

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. グループ直営ホテル株式等売却</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成19年4月13日開催の取締役会決議を経て、グループ直営ホテルに関し、連結財務諸表提出会社が保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡契約を締結し、平成19年6月1日に譲渡を行った。</p> <p>株式等譲渡の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>「2006～2009年度 中期経営戦略」(2006年1月31日発表)に則り、直営ホテルに関連する株式等の資産の譲渡を行うもの。</p> <p>(2) 譲渡する子会社等</p> <p>連結財務諸表提出会社が保有するホテル関連子会社14社</p> <p>(3) 譲渡の日</p> <p>平成19年6月1日</p> <p>(4) 譲渡の相手先</p> <p>有限会社城山プロパティーズ</p> <p>※米国モルガンスタンレーの関係会社が運営する不動産ファンドによって設立された有限会社であり、連結財務諸表提出会社との資本的及び人的関係はない。</p> <p>(5) 譲渡に伴う損益(予定)</p> <p>特別利益: 約1,300億円</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金) (注4)	平成 年 月 日 9. 6. 11	35,000	35,000 (35,000)	3.075	なし	平成 年 月 日 19. 6. 11
第2回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	9. 9. 19	20,000	20,000	2.75	〃	21. 9. 18
第3回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	9. 9. 19	20,000	20,000	3.20	〃	29. 9. 19
第4回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金) (注1)	10. 3. 25	20,000	—	2.90	〃	20. 3. 25
第7回円建無担保普通社債 (設備資金) (注4)	11. 4. 6	10,000	10,000 (10,000)	3.00	〃	19. 4. 6
第8回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	11. 7. 29	15,000 (15,000)	—	2.05	〃	18. 7. 28
第10回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	11. 12. 16	10,000	10,000	3.00	〃	23. 12. 16
第12回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	12. 3. 1	10,000	10,000	3.00	〃	22. 3. 1
第13回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	13. 9. 21	20,000	20,000	1.33	〃	20. 9. 19
第15回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金) (注1)	14. 12. 19	10,000	—	1.50	〃	20. 12. 19
第16回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	15. 3. 25	10,000	10,000	1.27	〃	21. 3. 25
第17回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	15. 3. 25	10,000	10,000	1.70	〃	23. 3. 25
第18回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	15. 4. 21	30,000 (30,000)	—	0.80	〃	18. 4. 21
第19回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16. 3. 10	10,000	10,000	2.27	〃	26. 3. 10
第20回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16. 10. 27	10,000	10,000	1.44	〃	23. 10. 27
第21回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16. 10. 27	10,000	10,000	2.09	〃	26. 10. 27
第22回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	17. 8. 24	15,000	15,000	1.97	〃	27. 8. 24
第23回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	17. 11. 25	20,000	20,000	0.86	〃	20. 11. 25
合計	—	285,000 (45,000)	210,000 (45,000)	—	—	—

(注) 1. 信託型デット・アサンプションにより減少している。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,000	50,000	30,000	10,000	20,000

3. いずれも連結財務諸表提出会社が発行している。

4. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,690	3,500	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	95,748	110,224	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	456,879	425,722	2.0	平成20年～ 平成34年
合計	561,317	539,446	—	—

（注） 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は期末のものをを用いている。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	66,584	63,426	61,209	59,400

(2) 【その他】

①連結財務諸表提出会社は、平成19年3月15日にロサンゼルスにある米州室に反トラスト法に関連すると思われる米国連邦捜査局の捜索が入った。連結財務諸表提出会社としては、かかる捜査に積極的に協力しているところである。

②連結財務諸表提出会社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に、在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に、当局の調査において、米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、連結財務諸表提出会社としては、かかる捜査に協力しているところである。

また、これに関連して、米国内各地およびカナダにおいて、国際貨物便利用の荷主等より、航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対して、その賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。現在、すべてのクラスアクションがニューヨーク東地区の連邦地方裁判所におけるものに統合され、平成19年2月に入って、改めて訴状が提出しなおされており、そこでは連結財務諸表提出会社も被告の1社に含まれているが、具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

(1) 【財務諸表】  
① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			193,699		136,127	
2. 営業未収入金	※ 4		97,281		98,444	
3. 有価証券			7,998		—	
4. 貯蔵品	※ 1		50,300		55,051	
5. 前払金			1,996		1,384	
6. 前払費用			7,903		7,763	
7. 短期貸付金	※ 4		17,764		98,842	
8. 営業外未収入金			4,423		7,938	
9. 繰延税金資産			18,195		608	
10. デリバティブ資産			37,863		16,813	
11. その他			17,150		20,618	
12. 貸倒引当金			△53		△139	
流動資産合計			454,524	30.2	443,452	29.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	183,029			182,517	
減価償却累計額		△98,391	84,638		△98,645	83,871
(2) 構築物		7,207			7,369	
減価償却累計額		△5,170	2,037		△5,211	2,157
(3) 航空機	※ 1	1,040,317			1,164,142	
減価償却累計額		△549,232	491,085		△581,580	582,561
(4) 機械及び装置	※ 1	67,576			70,294	
減価償却累計額		△57,011	10,564		△57,468	12,826
(5) 車輛運搬具		13,594			13,945	
減価償却累計額		△11,698	1,895		△11,955	1,989
(6) 工具器具及び備品	※ 2	48,983			46,949	
減価償却累計額		△38,909	10,073		△35,696	11,252
(7) 土地			49,563			48,755
(8) 建設仮勘定			139,561			96,612
有形固定資産合計			789,418	52.4	840,027	55.9
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			20		14	
(2) ソフトウェア			30,991		31,059	
(3) その他			2,798		2,357	
無形固定資産合計			33,810	2.3	33,432	2.2

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			49,507		56,191	
(2) 関係会社株式			42,996		42,836	
(3) 関係会社出資金			2		—	
(4) 長期貸付金			3,411		1,551	
(5) 従業員長期債権			1,455		166	
(6) 関係会社長期貸付金			70,523		18,935	
(7) 長期前払費用			4,572		3,027	
(8) 繰延税金資産			27,831		23,980	
(9) デリバティブ資産			16,257		21,708	
(10) その他			18,117		17,017	
(11) 貸倒引当金			△7,457		△849	
投資その他の資産合計			227,219	15.1	184,565	12.3
固定資産合計			1,050,448	69.8	1,058,024	70.5
Ⅲ 繰延資産						
新株発行費			510		266	
社債発行費			159		62	
繰延資産合計			670	0.0	328	0.0
資産合計			1,505,643	100.0	1,501,805	100.0

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金	※ 4		146, 285		170, 190	
2. 短期借入金	※ 4		—		27, 299	
3. 一年以内に返済する長期借入金	※ 1		71, 807		106, 678	
4. 一年以内に償還する社債			45, 000		45, 000	
5. 営業外未払金			4, 933		6, 248	
6. 未払費用			21, 172		18, 254	
7. 未払法人税等			6, 163		496	
8. 預り金			774		805	
9. 発売未決済			46, 135		51, 062	
10. 賞与引当金			6, 253		6, 961	
11. 繰延ヘッジ利益			44, 705		—	
12. その他			5, 477		5, 256	
流動負債合計			398, 708	26. 5	438, 253	29. 2
II 固定負債						
1. 社債			240, 000		165, 000	
2. 長期借入金	※ 1		433, 839		418, 916	
3. 長期未払金			2, 690		2, 121	
4. 長期前受収益			875		2, 541	
5. 退職給付引当金			80, 376		84, 955	
6. その他			15, 997		6, 508	
固定負債合計			773, 779	51. 4	680, 042	45. 3
負債合計			1, 172, 487	77. 9	1, 118, 296	74. 5

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		160,001	10.6		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		95,024			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		30,317			—		
資本剰余金合計			125,342	8.3		—	—
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,710			—		
2. 当期末処分利益		37,465			—		
利益剰余金合計			39,176	2.6		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			9,063	0.6		—	—
V 自己株式	※5		△427	△0.0		—	—
資本合計			333,155	22.1		—	—
負債・資本合計			1,505,643	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		160,001	10.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			95,024		
(2) その他資本剰余金		—			30,328		
資本剰余金合計			—	—		125,352	8.4
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			4,066		
固定資産圧縮積立 金		—			269		
繰越利益剰余金		—			60,827		
利益剰余金合計			—	—		65,163	4.3
4. 自己株式			—	—		△680	△0.1
株主資本合計			—	—		349,836	23.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		10,621	0.7
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		23,051	1.5
評価・換算差額等合計			—	—		33,673	2.2
純資産合計			—	—		383,509	25.5
負債純資産合計			—	—		1,501,805	100.0



②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入	※ 1	1, 017, 795		100. 0	1, 112, 647		100. 0
1. 航空事業収入							
2. 附帯事業収入		153, 292	1, 171, 088		176, 781	1, 289, 429	
II 事業費	※ 1	851, 139		78. 6	931, 759		78. 5
1. 航空事業費							
2. 附帯事業費		68, 819	919, 958		80, 963	1, 012, 723	
営業総利益	※ 1		251, 129	21. 4		276, 705	21. 5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		80, 497		91, 902			
2. 広告宣伝費		14, 953		14, 861			
3. 職員給与		17, 313		17, 442			
4. 賞与引当金繰入額		1, 280		1, 461			
5. 退職給付引当金繰入額		1, 950		1, 703			
6. 福利厚生費		6, 780		6, 209			
7. 外部委託費		20, 334		23, 290			
8. 減価償却費		10, 098		10, 304			
9. その他		28, 332	181, 541	15. 5	33, 244	200, 420	15. 5
営業利益			69, 587	5. 9		76, 284	5. 9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1, 108			1, 750		
2. 有価証券利息		3			26		
3. 受取配当金		1, 140			1, 825		
4. 資産売却益		667			584		
5. 為替差益		1, 512			18		
6. その他		9, 020	13, 452	1. 2	5, 985	10, 190	0. 8
V 営業外費用							
1. 支払利息		9, 539			9, 302		
2. 社債利息		6, 321			5, 548		
3. 資産売却損		662			152		
4. 資産除却損		5, 414			6, 456		
5. 新株発行費償却		255			277		
6. 社債発行費償却		188			97		
7. 退職給付引当金繰入額		5, 707			5, 707		
8. リース機返却時改修費用		—			6, 533		
9. その他		4, 138	32, 226	2. 8	6, 158	40, 235	3. 1
経常利益			50, 813	4. 3		46, 240	3. 6

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益		898			—		
2. 関係会社株式売却益		13,660			966		
3. 投資有価証券売却益		2			46		
4. 国庫補助金受入益		193			132		
5. 貸倒引当金戻入益		1,680			6,529		
6. 過年度業務受託契約改定精算益		—			1,652		
7. その他		338	16,773	1.4	705	10,032	0.8
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 2	1,473			191		
2. 固定資産除却損		2,682			938		
3. 減損損失	※ 3	1,094			11,333		
4. 関係会社株式売却損		0			—		
5. 投資有価証券売却損		0			—		
6. 関係会社株式評価損		3,839			—		
7. 投資有価証券評価損		169			200		
8. その他の投資評価損		—			11		
9. 貸倒引当金繰入額	※ 4	2,102			37		
10. 特別退職金	※ 5	4,316			393		
11. 原動機部品交換対策損		—			1,138		
12. その他		4,851	20,530	1.7	516	14,761	1.1
税引前当期純利益			47,056	4.0		41,511	3.2
法人税、住民税及び事業税		14,379			4,757		
法人税等調整額		4,539	18,918	1.6	4,920	9,678	0.8
当期純利益			28,137	2.4		31,833	2.5
前期繰越利益			9,328			—	
当期末処分利益			37,465			—	

## 事業費明細表

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空事業費			
1. 航行費			
職員給与		38,770	40,378
賞与引当金繰入額		1,384	1,461
退職給付引当金繰入額		2,533	2,360
航空燃油費及び燃料税		147,710	193,791
空港使用料	※	99,669	103,195
乗務旅費		4,257	4,438
その他		9,773	9,988
計		304,099	355,615
2. 整備費			
職員給与		25,648	24,130
賞与引当金繰入額		1,539	1,740
退職給付引当金繰入額		3,123	2,903
整備部品費		24,622	23,565
整備外注費		33,050	31,894
減価償却費		6,836	7,300
賃借費		4,575	4,862
旅費交通費		717	636
その他		14,466	13,735
計		114,580	110,770
3. 航空機材費			
減価償却費		41,571	52,983
保険料		1,043	834
航空機材賃借費		184,848	196,037
航空機租税		2,422	2,456
その他		1,035	1,148
計		230,921	253,461

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
4. 運送費			
職員給与		35,651	34,904
賞与引当金繰入額		1,660	1,809
退職給付引当金繰入額		1,424	1,233
外部委託費		60,262	63,704
機内サービス費		15,498	17,820
賃借費		619	691
乗務旅費		6,437	6,963
旅費交通費		172	146
その他		12,189	13,265
計		133,916	140,539
5. 空港管理費			
職員給与		6,618	6,021
賞与引当金繰入額		387	487
退職給付引当金繰入額		741	661
賃借費		26,715	27,698
その他		33,158	36,504
計		67,622	71,373
合計		851,139	931,759
附帯事業費			
減価償却費		620	534
外部委託費		30,188	33,107
整備部品費		7,937	12,504
機内販売費		3,894	4,006
その他		26,178	30,810
合計		68,819	80,963
事業費合計		919,958	1,012,723

※ 空港使用料には飛行場費及び航行援助施設利用料を含む。

## ③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			37,465
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		244	244
III 利益処分額			37,710
1. 配当金 (1株につき3円)		5,846	
2. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		187	
固定資産圧縮未決算 積立金		131	6,165
IV 次期繰越利益			31,544

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮未決算積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,317	125,342	1,710	—	—	37,465	39,176	△427	324,092
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)					△244			244	—		—
特別償却準備金の積立					2,844			△2,844	—		—
特別償却準備金の取崩					△244			244	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						187		△187	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 及び固定資産圧縮未決算積立金の取崩						131	△131		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△49		49	—		—
固定資産圧縮未決算積立金の積立 (注)							131	△131	—		—
剰余金の配当 (注)								△5,846	△5,846		△5,846
当期純利益								31,833	31,833		31,833
自己株式の取得										△311	△311
自己株式の処分			10	10						58	68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	10	10	2,355	269	—	23,362	25,987	△253	25,744
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,328	125,352	4,066	269	—	60,827	65,163	△680	349,836

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,063	—	9,063	333,155
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立 及び固定資産圧縮未決算積 立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮未決算積立金の 積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△5,846
当期純利益				31,833
自己株式の取得				△311
自己株式の処分				68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	1,558	23,051	24,609	24,609
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,558	23,051	24,609	50,354
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,621	23,051	33,673	383,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ …時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 …時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法 (2) その他 …先入先出法による原価法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同左 (2) その他 …主として先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 航空機 …定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 ② 建物 …定額法 耐用年数 3～50年 ③ その他 …定率法	(1) 有形固定資産 ① 航空機 …定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 (追加情報) 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。 この変更は、当事業年度に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,410百万円それぞれ減少している。 ② 建物 同左 ③ その他 同左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費の処理方法は、商法の規定する最長期間（3年）で毎期均等額以上を償却している。	新株発行費及び社債発行費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 関連事業損失引当金 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）</p> <p>② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. 収益の計上基準	営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。	同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は1,094百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は360,458百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正日平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「デリバティブ資産」は、前事業年度まで固定資産の「3. 投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ資産」は6,601百万円である。</p>	
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「原動機部品交換対策損」は、重要性の観点から当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度における「原動機部品交換対策損」は1,161百万円である。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機)			※1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機)		
	簿価	百万円		簿価	百万円
イ. ボーイング747-400型機	14機	106,292	イ. ボーイング747-400型機	14機	79,895
ロ. ボーイング777-300型機	4機	63,077	ロ. ボーイング777-300型機	8機	135,420
ハ. ボーイング777-200型機	7機	79,037	ハ. ボーイング777-200型機	8機	92,184
ニ. ボーイング767-300型機	33機	86,607	ニ. ボーイング767-300型機	33機	81,050
ホ. ボーイング737-500型機	11機	18,132	ホ. ボーイング737-700型機	6機	27,921
ヘ. エアバスA320-200型機	20機	17,976	ヘ. エアバスA320-200型機	14機	11,299
		(371,122)	ト. ボーイング737-500型機	11機	16,681
					(444,453)
(予備原動機)			(予備原動機)		
ト. PW4090	2基	1,944	チ. PW4090	2基	1,791
チ. PW4074	5基	2,712	リ. PW4074	5基	2,503
リ. CF6-80C2	13基	3,086	ヌ. CF6-80C2	13基	2,901
ヌ. CF6-45A	2基	46	ル. CFM56-5A1	7基	1,093
ル. CFM56-5A1	7基	1,160	ヲ. CFM56-3C1	2基	254
ヲ. CFM56-3C1	2基	290	ワ. V2530-A5	2基	881
ワ. V2530-A5	2基	956	カ. PW123B	1基	64
カ. PW123B	1基	78			(9,488)
		(10,275)			
(航空機予備部品)			(航空機予備部品)		
ヨ. 航空機部品 (貯蔵品)		44,805	ヨ. 航空機部品 (貯蔵品)		48,884
タ. 航空機予備部品 (固定資産)		35,896	タ. 航空機予備部品 (固定資産)		42,606
レ. 航空機予備部品 (DHC-8-300用)		57	レ. 航空機予備部品 (DHC-8-300用)		45
		(80,760)			(91,536)
(建物)			(建物)		
ソ. 東京新第1号格納庫		25,839	ソ. 東京新第1号格納庫		25,077
ツ. 東京訓練センター		7,094	ツ. 東京訓練センター		7,504
ネ. 新電算センタービル		3,871	ネ. 新電算センタービル		3,913
ナ. 成田格納庫		3,729	ナ. 成田格納庫		3,608
ラ. 千歳全日空ホテル		4,206	ラ. 千歳全日空ホテル		4,126
ム. 丘珠格納庫		925	ム. 丘珠格納庫		871
ウ. 函館格納庫		160	ウ. 福岡格納庫		410
キ. 福岡格納庫		428			(45,512)
		(46,255)			

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
<p>(機械装置)</p> <p>ノ. ボーイング737-500型機シミュレーター 234</p> <p>(234)</p> <hr/> <p>計 508,649</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>百万円</p> <p>(1) 一年以内に返済する長期借入金 46,029</p> <p>(2) 長期借入金 275,477</p> <hr/> <p>計 321,506</p> <p>※2 工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額1,046百万円を直接減額している。</p> <p>※3 授権株式数 普通株式 3,400,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数 普通株式 1,949,959,257株</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業未収入金 25,361百万円</p> <p>営業未払金 36,544 "</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,225,758株である。</p> <p>6 債務保証等</p> <p>(1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 8百万円</p> <p>従業員 (住宅ローン等) 153 "</p> <hr/> <p>計 162 "</p> <p>(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。</p> <p>石垣全日空リゾート(株) 8,542百万円</p> <p>(株)ANA ケータリングサービス 910 "</p> <p>ANA SUB TWO CO., LTD. 1,234 "</p> <hr/> <p>計 10,687 "</p>	<p>(機械装置)</p> <p>ホ. ボーイング737-500型機シミュレーター 142</p> <p>(142)</p> <hr/> <p>計 591,132</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>百万円</p> <p>(1) 一年以内に返済する長期借入金 48,527</p> <p>(2) 長期借入金 318,848</p> <hr/> <p>計 367,376</p> <p>※2 工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額1,083百万円を直接減額している。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業未収入金 21,875 百万円</p> <p>短期貸付金 98,182 "</p> <p>営業未払金 38,259 "</p> <p>短期借入金 27,299 "</p> <p>6 債務保証等</p> <p>(1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 2百万円</p> <p>従業員 (住宅ローン等) 168 "</p> <hr/> <p>計 170 "</p> <p>(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。</p> <p>(株)ANA ケータリングサービス 831百万円</p> <p>(株)ANA &amp; J P エクスプレス 38 "</p> <p>沖縄全日空ホテルズ(株) 728 "</p> <hr/> <p>計 1,598 "</p> <p>(3) 瑕疵担保責任 553百万円</p> <p>(4) 社債の債務履行引受契約 (信託型デット・アシンプション契約) に係る偶発債務は次のとおりである。</p> <p>第4回円建無担保普通社債 20,000百万円</p> <p>第15回円建無担保普通社債 10,000 "</p> <hr/> <p>計 30,000 "</p>

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)						
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,063百万円である。</p>	<p>8 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社と長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	100,000 〃
貸出コミットメントの総額	100,000百万円						
借入実行残高	— 〃						
差引額	100,000 〃						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 事業費 232,432百万円 販売費及び一般管理費 41,654 〃	※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 事業費 247,387百万円 販売費及び一般管理費 46,767 〃				
※ 2 固定資産売却損は、主として厚生用施設の土地及び建物の売却によるものである。	※ 2 同左				
※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table><tr><td>用途：賃貸不動産（駐車場） 場所：大阪府泉佐野市 種類：土地 減損損失：1,040百万円</td></tr><tr><td>用途：遊休資産 場所：沖縄県石垣市 種類：土地 減損損失：54百万円</td></tr></table>	用途：賃貸不動産（駐車場） 場所：大阪府泉佐野市 種類：土地 減損損失：1,040百万円	用途：遊休資産 場所：沖縄県石垣市 種類：土地 減損損失：54百万円	※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table><tr><td>用途：賃貸不動産 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円</td></tr><tr><td>用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：10,704百万円</td></tr></table>	用途：賃貸不動産 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円	用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：10,704百万円
用途：賃貸不動産（駐車場） 場所：大阪府泉佐野市 種類：土地 減損損失：1,040百万円					
用途：遊休資産 場所：沖縄県石垣市 種類：土地 減損損失：54百万円					
用途：賃貸不動産 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円					
用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：10,704百万円					
当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産及び遊休資産は賃料水準の低下及び地価の下落等により、当事業年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,094百万円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出している。	当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産については賃料水準の低下及び地価の下落等、また売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当事業年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,333百万円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出している。				
※ 4 貸倒引当金繰入額は、関連会社への貸付金に対する引当等によるものである。					
※ 5 特別退職金は、早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。	※ 5 同左				

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式(注)	1,225	695	157	1,763
合計	1,225	695	157	1,763

(注) 1. 自己株式の増加695千株は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 自己株式の減少157千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>278, 025</td><td>174, 508</td><td>103, 516</td></tr><tr><td>その他</td><td>4, 470</td><td>2, 000</td><td>2, 470</td></tr><tr><td>合計</td><td>282, 496</td><td>176, 508</td><td>105, 987</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	278, 025	174, 508	103, 516	その他	4, 470	2, 000	2, 470	合計	282, 496	176, 508	105, 987	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>222, 388</td><td>137, 835</td><td>84, 552</td></tr><tr><td>その他</td><td>7, 686</td><td>2, 611</td><td>5, 074</td></tr><tr><td>合計</td><td>230, 075</td><td>140, 447</td><td>89, 627</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	222, 388	137, 835	84, 552	その他	7, 686	2, 611	5, 074	合計	230, 075	140, 447	89, 627
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
航空機	278, 025	174, 508	103, 516																														
その他	4, 470	2, 000	2, 470																														
合計	282, 496	176, 508	105, 987																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
航空機	222, 388	137, 835	84, 552																														
その他	7, 686	2, 611	5, 074																														
合計	230, 075	140, 447	89, 627																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 25, 736百万円 1 年超 85, 334 "	1 年内 21, 568百万円 1 年超 71, 832 "																																
合計 111, 070 "	合計 93, 401 "																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 35, 233百万円 減価償却費相当額 30, 089 " 支払利息相当額 3, 137 "	支払リース料 28, 001百万円 減価償却費相当額 24, 885 " 支払利息相当額 1, 989 "																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1 年内 29, 269百万円 1 年超 116, 849 " 合計 146, 118 "	1 年内 30, 474百万円 1 年超 165, 022 " 合計 195, 496 "																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左																																



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	675	8,992	8,317	675	6,523	5,847
合計	675	8,992	8,317	675	6,523	5,847

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 32,279 繰延ヘッジ利益 11,779 関係会社株式評価損 6,846 未払販売経費概算計上額 3,541 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,936 賞与引当金損金算入限度超過額 2,511 その他 4,371 繰延税金資産小計 64,268 評価性引当額 △10,771 繰延税金資産合計 53,496  繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △6,248 特別償却準備金 △984 その他 △236 繰延税金負債合計 △7,469 繰延税金資産の純額 46,026	繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 34,118 関係会社株式評価損 5,707 未払販売経費概算計上額 4,480 賞与引当金損金算入限度超過額 3,317 減損損失 692 投資有価証券評価損 678 その他 2,519 繰延税金資産小計 51,513 評価性引当額 △3,485 繰延税金資産合計 48,028  繰延税金負債 繰延ヘッジ利益 △13,164 その他有価証券評価差額金 △7,295 その他 △2,978 繰延税金負債合計 △23,438 繰延税金資産の純額 24,589
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  法定実効税率 40.16 % (調整) 交際費等損金不算入額 1.52 % 住民税均等割額 0.24 % 評価性引当額の増減 △17.55 % 受取配当等益金不算入額 △0.28 % その他 △0.77 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.32 %

## (1株当たり情報)

<div>前事業年度</div> <div>(自 平成17年 4 月 1 日</div> <div>至 平成18年 3 月31 日)</div>	<div>当事業年度</div> <div>(自 平成18年 4 月 1 日</div> <div>至 平成19年 3 月31 日)</div>
<div>1株当たり純資産額</div> <div>170円96銭</div> <div>1株当たり当期純利益金額</div> <div>16円45銭</div> <div>潜在株式調整後1株当たり</div> <div>当期純利益金額</div> <div>16円45銭</div>	<div>1株当たり純資産額</div> <div>196円85銭</div> <div>1株当たり当期純利益金額</div> <div>16円34銭</div> <div>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について</div> <div>は、潜在株式が存在していないため記載していない。</div> <div>(追加情報)</div> <div>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めている。</div> <div>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、185円02銭である。</div>

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,137	31,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,137	31,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,710,019	1,948,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	546	—
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(546)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 平成18年3月31日	当事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	383,509
純資産の部の合計額から控除する金額(百 万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	383,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	—	1,948,195

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 当社グループ直営ホテル株式等売却</p> <p>当社は平成19年4月13日開催の取締役会決議を経て、当社グループ直営ホテルに関し、当社が保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡契約を締結し、平成19年6月1日に譲渡を行った。</p> <p>株式等譲渡の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>「2006～2009年度 中期経営戦略」(2006年1月31日発表)に則り、直営ホテルに関連する株式等の資産の譲渡を行うもの。</p> <p>(2) 譲渡する子会社等</p> <p>当社が保有するホテル関連子会社14社</p> <p>(3) 譲渡の日</p> <p>平成19年6月1日</p> <p>(4) 譲渡の相手先</p> <p>有限会社城山プロパティーズ</p> <p>※米国モルガンスタンレーの関係会社が運営する不動産ファンドによって設立された有限会社であり、当社との資本的及び人的関係はない。</p> <p>(5) 譲渡に伴う損益(予定)</p> <p>特別利益：約1,230億円</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	空港施設(株)	10, 521, 555	7, 838
		日本空港ビルデング(株)	4, 398, 000	7, 560
		(株)みずほフィナンシャルグループ （第11回第11種優先株式）	6, 000	6, 000
		東日本旅客鉄道(株)	5, 192	4, 766
		日本ユニシス(株)	1, 794, 400	3, 039
		ビットワレット(株)	19, 250	2, 950
		ABACUS INTERNATIONAL HOLDINGS（PTE）LTD.	74, 765	2, 344
		麒麟麦酒(株)	1, 066, 000	1, 814
		アサヒビール(株)	732, 000	1, 383
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1, 278	1, 367
		その他140銘柄	40, 163, 504	16, 805
小計		58, 781, 944	55, 871	
計			58, 781, 944	55, 871

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	信託受益証券 1銘柄	—	320
		新株引受権証書 2銘柄	—	0
		小計	—	320
計			—	320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	183,029	5,214	5,726	182,517	98,645	4,704	83,871
構築物	7,207	523	361	7,369	5,211	315	2,157
航空機 ※ 1、※ 2	1,040,317	174,202	50,378 (10,704)	1,164,142	581,580	56,459	582,561
機械及び装置	67,576	4,606	1,888	70,294	57,468	2,199	12,826
車輛運搬具	13,594	985	634	13,945	11,955	858	1,989
工具器具及び備品	48,983	5,589	7,622	46,949	35,696	3,920	11,252
土地 ※ 2	49,563	—	807 (629)	48,755	—	—	48,755
建設仮勘定 ※ 3	139,561	202,233	245,182	96,612	—	—	96,612
有形固定資産計	1,549,832	393,355	312,601 (11,333)	1,630,586	790,559	68,458	840,027
無形固定資産							
施設利用権	573	—	—	573	559	5	14
電信電話設備利用権	593	—	4	588	369	19	219
ソフトウェア ※ 4	96,533	15,476	10,179	101,830	70,770	10,140	31,059
その他	4,742	5	—	4,748	2,610	424	2,138
無形固定資産計	102,443	15,482	10,184	107,741	74,309	10,590	33,432
長期前払費用	10,394	441	708	10,128	7,101	1,597	3,027
繰延資産							
新株発行費	765	33	—	799	533	277	266
社債発行費	292	—	70	187	124	97	62
繰延資産計	1,058	33	105	986	657	340	328

※ 1. 航空機の主な増加は、機体受領に伴う建設仮勘定からの振替、リース満了に伴う11機の買取および予備部品等の購入によるものであり、主な減少は、エアバスA320-200型機 5 機、予備エンジンおよび予備部品の売却によるものである。

※ 2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、固定資産減損損失の計上額である。

※ 3. 建設仮勘定の主な増加は、航空機の受領時支払金および前払金の計上によるものであり、主な減少は、航空機の受領に伴う本勘定への振替および航空機のリース契約に伴う売却によるものである。

※ 4. ソフトウェアの主な増加は、予約系システムの開発によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,511	144	11	6,654	989
賞与引当金	6,253	6,961	6,253	—	6,961

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩額は次のとおりである。

回収による取崩額 46百万円

回収見込発生による取崩額 6,523百万円

その他 84百万円

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## I. 資産の部

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	791
預金	
当座預金	△2,625
普通預金	436
外貨預金	5,675
譲渡性預金	131,850
計	135,336
合計	136,127

## ロ. 営業未収入金

相手先	金額（百万円）	摘要
ANAセールス(株)	12,309	国内旅客未収入金等
三井住友カード(株)	8,067	クレジット未収入金等
BANK SETTLEMENT PLAN	6,480	国際旅客未収入金等
(株)ジェイティービー	5,620	国内旅客未収入金等
(株)ジェーシービー	4,831	クレジット未収入金等
その他	61,135	
計	98,444	

(注) 1. 国内旅客未収入金には、旅客運賃とともに収受する消費税等を含む。

2. 営業未収入金の回収率、滞留期間は次のとおりである。

前期末残高 （百万円）(A)	当期発生額 （百万円）(B)	当期回収額 （百万円）(C)	当期末残高 （百万円）(D)	回収率 （%） $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 （日） $\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
97,281	1,722,258	1,721,095	98,444	94.6	20.7

(注) 当期発生額には消費税等が含まれている。

## ハ. 貯蔵品

区分	金額（百万円）
航空機予備部品	49,170
航空機燃油類	2,406
客室サービス用品	1,292
航空機用消耗品	640
その他	1,539
計	55,051

ニ. 短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント	76,100
石垣全日空リゾート(株)	7,900
(株)博多全日空ホテル	7,050
(株)金沢全日空ホテル	4,195
沖縄全日空リゾート(株)	2,900
その他	697
計	98,842

② 固定資産  
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC.	8,178
(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント	5,290
全日空整備(株)	3,947
全日空ビルディング(株)	2,869
沖縄全日空リゾート(株)	2,658
その他（66社）	15,283
計	38,228
関連会社株式	
東京国際空港ターミナル(株)	765
アビコム・ジャパン(株)	505
(株)エージェピー	431
楽天ANAトラベルオンライン(株)	280
菱空リゾート開発(株)	259
その他（34社）	2,366
計	4,607
合計	42,836



Ⅱ．負債の部

① 流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（百万円）	摘要
東京航空局	14,005	空港使用料等
全日空商事㈱	11,351	購入部品代等
出光興産㈱	10,609	航空燃油費
エアーニッポン㈱	8,280	機材賃借費等
芝税務署	7,132	航空機燃料税等
その他	118,811	
計	170,190	

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱ウィングレット	27,299
計	27,299

ハ．一年以内に返済する長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	34,123
㈱三井住友銀行	15,864
㈱みずほコーポレート銀行	15,175
㈱三菱東京UFJ銀行	10,002
住友信託銀行㈱	4,323
その他	27,188
計	106,678

「その他」には国際協力銀行による保証付き借入を含む。

② 固定負債

イ. 社債

165,000 百万円

内訳は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

ロ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本政策投資銀行	157,240
国際協力銀行	35,652
(株)三井住友銀行	20,837
(株)みずほコーポレート銀行	19,267
(株)三菱東京UFJ銀行	19,072
その他	166,846
計	418,916

「その他」には国際協力銀行による保証付き借入を含む。

ハ. 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	203,800
年金資産	△79,725
会計基準変更時差異の未処理額	△45,657
未認識過去勤務債務の未処理額	27,092
未認識数理計算上の差異	△20,554
計	84,955

(3) 【その他】

①平成19年3月15日にロサンゼルスにある当社米州室に反トラスト法に関連すると思われる米国連邦捜査局の捜索が入った。当社としては、かかる捜査に積極的に協力しているところである。

②当社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に、在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に、当局の調査において、米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、当社としては、かかる捜査に積極的に協力しているところである。

また、これに関連して、米国内各地およびカナダにおいて、国際貨物便利用の荷主等より、航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対して、その賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。現在、すべてのクラスアクションがニューヨーク東地区の連邦地方裁判所におけるものに統合され、平成19年2月に入って、改めて訴状が提出しなおされており、そこでは当社も被告の1社に含まれているが、具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料 不所持株券の発行によるもの 1枚につき300円
新券交付手数料	汚損、毀損によるもの 1枚につき300円 上場証券取引所の取引単元株数の株券に分割または併合によるもの 無料
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店（買取のみ） 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店（買取のみ）
買取・買増手数料	1株あたりの買取もしくは買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% （円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ana.co.jp/ir/">http://www.ana.co.jp/ir/</a>

株主に対する特典	<p>毎年３月31日及び９月30日現在の株主に対し、所有株数に応じて当社の営業する国内定期航空路線の優待割引券を交付する。</p> <p>また、毎年３月31日及び９月30日現在の株主に対し、当社グループ各社の優待割引券を交付する。</p>
外国人等の株主名簿への記載の制限	<p>航空法の一部改正（昭和62年11月18日施行）に伴い、当社定款には次の規定がある。</p> <p>定款第12条（外国人等の株主名簿への記載または記録の制限）</p> <p>当社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が本会社の議決権の３分の１以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>１．日本の国籍を有しない人</li> <li>２．外国または外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの</li> <li>３．外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体</li> </ol>

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- １．会社法第189条第２項各号に掲げる権利
- ２．会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
- ３．株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ４．単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書  
平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書  
事業年度（第57期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
平成18年12月22日 関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書  
平成18年12月22日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
平成19年3月26日 関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書である。
- (6) 訂正発行登録書  
平成19年3月27日 関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書  
平成19年4月16日 関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。
- (8) 訂正発行登録書  
平成19年4月16日 関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書  
平成19年4月27日 関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条の規定に基づき、平成19年4月16日提出の臨時報告書に係る本訂正報告書を提出するものである。
- (10) 訂正発行登録書  
平成19年4月27日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月13日開催の取締役会決議を経て、グループ直営ホテルに関し、保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡契約を締結し、平成19年6月1日に譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月13日開催の取締役会決議を経て、グループ直営ホテルに関し、保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡契約を締結し、平成19年6月1日に譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。